

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第109期) 至 平成23年3月31日

丸全昭和運輸株式会社

(E04178)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第109期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	丸全昭和運輸株式会社
【英訳名】	Maruzen Showa Unyu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 正剛
【本店の所在の場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045（671）5879
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045（671）5879
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1)連結経営指標等					
営業収益（百万円）	91,147	97,492	92,270	81,152	85,602
経常利益（百万円）	3,899	4,602	2,938	3,199	3,993
当期純利益（百万円）	2,825	2,757	1,711	1,942	1,834
包括利益（百万円）	—	—	—	—	1,139
純資産額（百万円）	54,899	53,764	51,367	53,582	53,979
総資産額（百万円）	107,769	100,396	91,553	94,036	92,661
1株当たり純資産額（円）	604.30	590.96	565.98	590.30	594.62
1株当たり当期純利益金額（円）	31.18	30.42	18.88	21.44	20.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	28.16	27.34	16.65	18.90	—
自己資本比率（％）	50.79	53.36	56.03	56.89	58.15
自己資本利益率（％）	5.25	5.09	3.26	3.71	3.42
株価収益率（倍）	13.63	10.16	14.25	15.95	14.37
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,403	3,564	6,405	5,495	5,354
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	221	△4,948	△5,099	△1,912	△4,267
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,417	△1,939	△1,894	△1,386	△3,721
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	15,889	12,547	12,079	14,279	11,599
従業員数（人）	3,048	3,156	3,324	3,192	3,214

（注）1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	75,711	78,945	75,614	66,156	70,744
経常利益 (百万円)	3,460	3,693	2,785	2,183	3,077
当期純利益 (百万円)	2,733	2,254	1,617	1,272	1,332
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	9,117 (98,221)	9,117 (98,221)	9,117 (98,221)	9,117 (98,221)	9,117 (98,221)
純資産額 (百万円)	51,554	49,994	47,825	49,268	49,211
総資産額 (百万円)	97,393	90,237	82,323	84,375	82,688
1株当たり純資産額 (円)	558.17	541.46	518.08	533.81	533.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.59	24.42	17.52	13.78	14.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	26.77	21.99	15.48	12.18	—
自己資本比率 (%)	52.9	55.4	58.1	58.4	59.5
自己資本利益率 (%)	5.37	4.51	3.38	2.62	2.71
株価収益率 (倍)	14.36	12.65	15.35	24.82	20.15
配当性向 (%)	27.0	34.8	45.7	58.1	55.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,239	1,278	1,258	1,198	1,160 (277)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和6年8月 横浜市中区太田町6丁目84番地において、資本金100千円をもって創設者中村全宏が「株式会社丸全昭和組」を創立。京浜工業地帯の鉄鋼、化学工業メーカーの工場建設資材、原料、製品の荷造り、運搬を開始。
- 昭和15年 創立後事業の発展により、京浜工業地帯のほか、大阪・名古屋・飾磨の各港並びに高萩、勿来に支店、出張所を設け直轄店23ヶ所に達す。
- 昭和22年12月 商号を「丸全昭和運輸株式会社」と改称。
- 昭和36年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和39年5月 茨城県水戸市に「丸全水戸運輸株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 昭和39年9月 岡山県の丸十運送株式会社（現丸十運輸倉庫株式会社）（現・連結子会社）と業務提携を結び山陽地区の拠点拡張をはかる。
- 昭和41年3月 「国際埠頭株式会社」（現・持分法適用会社）（横浜市）を共同出資により設立。
- 昭和42年2月 鹿島支店（茨城県）を設置。
- 昭和42年4月 関西支店（大阪府）を設置。
- 昭和47年3月 中部支店（愛知県）を設置。
- 昭和49年8月 アメリカに「マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド」（現・連結子会社）を設立。
- 昭和49年10月 香港に「丸全昭和（香港）有限公司」を設立。
- 昭和57年12月 輸出梱包センター（横浜市）を建設し、輸出貨物の入庫、梱包、船積までの一貫業務を開始。
- 昭和60年10月 中国に北京事務所を設置。
- 昭和61年4月 京浜支店（横浜市）を設置。
- 昭和62年4月 東京海運支店を設置。
- 昭和62年8月 「丸全北海道運輸株式会社」「丸全九州運輸株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成7年2月 中国に上海事務所を設置。
- 平成8年6月 シンガポールに「丸全昭和新加坡有限公司」を設立。
- 平成11年4月 川崎支店を設置。
- 平成11年9月 大黒青果センターにてISO9002認証取得。（平成14年ISO9001へ移行）
- 平成12年10月 千葉支店を分社し、「丸全京葉物流株式会社」（現・連結子会社）が事業を開始。
- 平成14年4月 鹿島、京浜、川崎、中部、関西各支店のトラック事業を分社し、「丸全鹿島物流株式会社」「丸全京浜物流株式会社」「丸全川崎物流株式会社」「丸全中部物流株式会社」「丸全関西物流株式会社」（現・連結子会社）の新会社が事業を開始。
- 平成14年4月 昭和電工株式会社の子会社である「昭和物流株式会社」と「昭和アルミサービス株式会社」（現・連結子会社）の株式を取得し、当社のグループ会社とする。
- 平成16年3月 昭和アルミサービス株式会社の子会社として、「SASロジスティクス株式会社」（現・連結子会社）を設立し、当社のグループ会社とする。
本社、輸出梱包センターにてISO14001認証取得。
- 平成16年7月 ライオン流通サービス株式会社の子会社である「株式会社スマイルライン」（現・連結子会社）の株式を取得し、当社のグループ会社とする。
- 平成16年12月 3PL事業システム（MLPシステム）稼働。
- 平成18年1月 丸全昭和（香港）有限公司の子会社として、「丸全昭和（広州）国際貨運代理有限公司」（現丸全昭和（広州）物流有限公司）を設立し、当社のグループ会社とする。
- 平成18年2月 「丸全港運株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成18年7月 関東支店を設置。
- 平成18年10月 「武州運輸倉庫株式会社」（現・連結子会社）の第三者割当増資を引受け、当社のグループ会社とする。
- 平成19年4月 ドイツにミュンヘン駐在員事務所を設置。
- 平成20年3月 「丸全テクノパック株式会社」（現・丸全トランスパック株式会社）（現・連結子会社）を設立。
- 平成20年10月 AEO制度に係る認定通関業者の資格取得。
- 平成21年3月 機工部、港運部、東京海運支店にてISO14001の認証を取得したことにより、全部門において取得。
- 平成21年7月 鹿島支店鹿島大豆センター営業所、鹿島支店南海浜倉庫営業所、中部支店東海倉庫営業所にて新たにISO9001の認証を取得。
- 平成22年3月 丸全昭和（広州）物流有限公司が中国国内において貨物自動車運送事業を開始。
- 平成22年11月 「鹿島タンクターミナル株式会社」を設立。

3【事業の内容】

当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社34社及び関連会社5社で構成され、港湾運送事業、貨物自動車運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

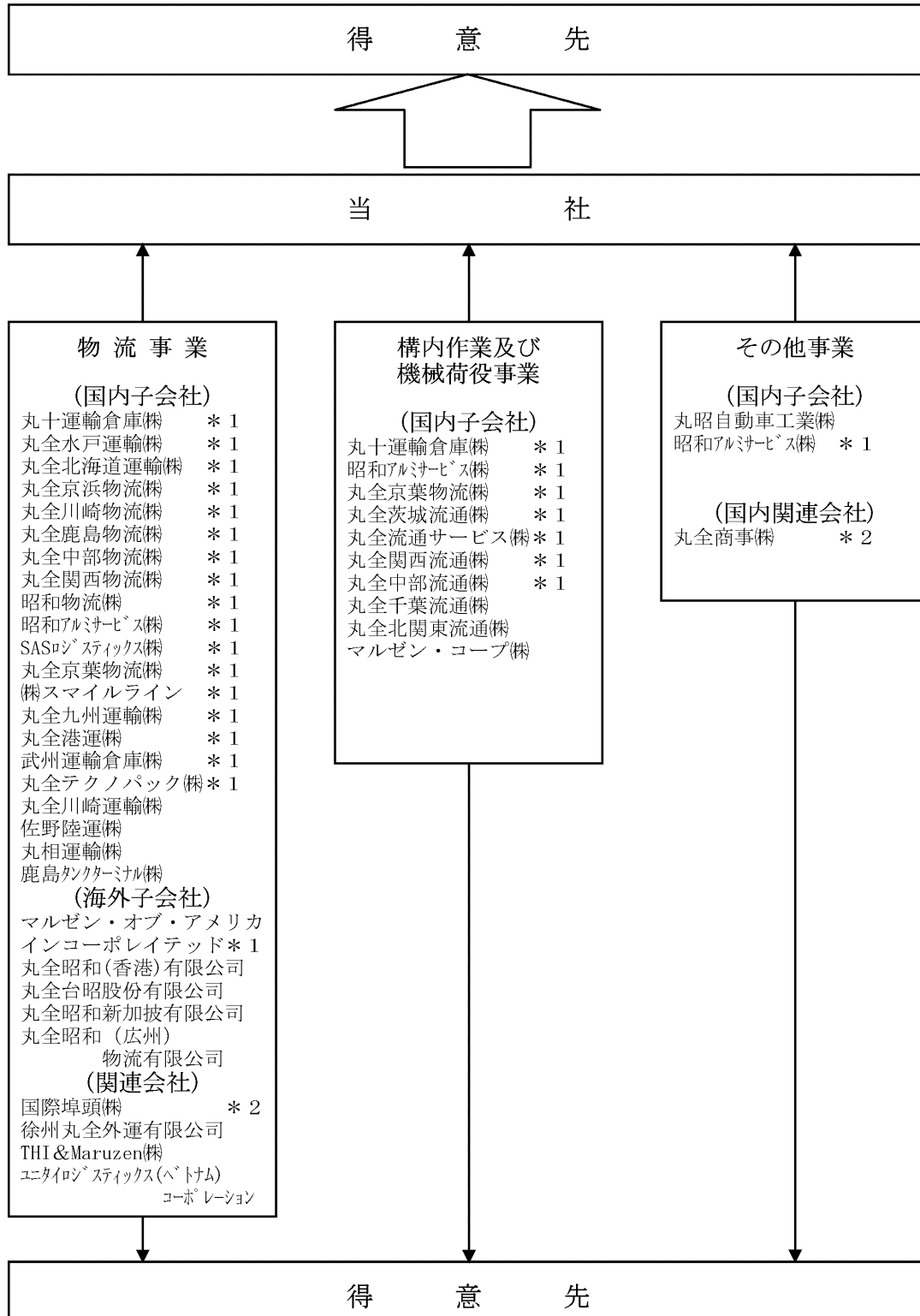
また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	<p>事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、佐野陸運(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社SASロジスティクス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、武州運輸倉庫(株)、丸全テクノパック(株)の国内子会社20社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股份有限公司、丸全昭和新加坡有限公司、丸全昭和(香港)有限公司とその子会社丸全昭和(広州)物流有限公司の海外子会社5社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。</p> <p>さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、THI&Maruzen(株)、ユニタイロジスティクス(ベトナム)コーポレーションの各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。</p> <p>また、タンクターミナルの運営を目的として新たに鹿島タンクターミナル(株)を平成22年11月に設立いたしました。</p>
構内作業及び機械荷役事業	<p>事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに付帯する諸作業並びに機械の賃貸であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)が行なっております。なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。</p>
その他	<p>事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。</p> <p>当社は、建設業等を行なっております。</p> <p>(子会社)</p> <p>丸全自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)は、警備業を行なっております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。</p>

なお、事業系統図については下記の通りであります。



(注) * 1 は連結子会社であり、* 2 は持分法適用会社であります。

佐野陸運(株)は、平成23年4月1日付で丸全テクノパック(株)を吸収合併し、丸全トランスパック(株)に商号変更しました。

本合併により、丸全トランスパック(株)は連結子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
丸十運輸倉庫㈱	東京都 中央区	121	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	99.9	1	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	事務所・倉庫 用の土地及び 建物を賃貸し ております。
丸全北海道運輸㈱	北海道 苫小牧市	30	物流事業	100	2	1	輸入雑貨製 品・工業原料 を主力に陸上 運送・貨物保 管等を行って おります。	営業所用土地 及び建物を賃 貸して おります。
丸全水戸運輸㈱	茨城県 笠間市	30	物流事業	100	1	2	工業用原料を 主力に陸上運 送を行って おります。	営業所用土地 及び建物を賃 貸して おります。
丸全京浜物流㈱	横浜市 旭区	250	物流事業	100	2	2	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 って おります。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
丸全川崎物流㈱	川崎市 川崎区	100	物流事業	100	3	—	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 って おります。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
丸全鹿島物流㈱	茨城県 神栖市	130	物流事業	100	1	3	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 って おります。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
丸全中部物流㈱	名古屋市 中川区	70	物流事業	100	1	2	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 って おります。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
丸全関西物流㈱	神戸市 東灘区	150	物流事業	100	2	2	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 って おります。	事務所及び駐 車場を賃貸し て おります。
昭和物流㈱	川崎市 川崎区	50	物流事業	95	1	—	工業原料を主 力に陸上輸送 ・貨物保管を 行 って おります。	—
昭和アルミサービス㈱	栃木県 小山市	50	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業 その他事業	100	—	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 ・荷役等を行 って おります。	—
SASロジスティック ス㈱ (注) 4	栃木県 小山市	150	物流事業	100 (100)	—	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	—

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)スマイルライン	東京都 墨田区	35	物流事業	100	1	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	—
丸全京葉物流(株)	千葉県 市原市	50	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	2	—	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行って おります。	事業所・倉庫 用土地及び建 物を賃貸して おります。
マルゼン・オブ・アメ リカ インコーポレイ テッド	アメリカ合衆 国 ロスアンゼ ルス	3,600 千米ドル	物流事業	100	1	2	米国における 日本よりの輸 入貨物の取扱 を行って おります。	事業所・倉庫 用土地及び建 物を賃貸して おります。
丸全流通サービス(株)	横浜市 中区	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	—	2	当社と連携し て構内作業及 び機械荷役事 業を行って おります。	—
丸全茨城流通(株)	茨城県 神栖市	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	1	2	当社と連携し て構内作業及 び機械荷役事 業を行って おります。	—
丸全九州運輸(株)	福岡県 北九州市 小倉北区	20	物流事業	100	2	1	工業原料を主 力に陸上輸送 及び貨物保管 等を行って おります。	事務所及び駐 車場を賃借し ております。
武州運輸倉庫(株) (注) 6	東京都 江戸川区	90	物流事業	73.3	3	2	工業原料を主 力に陸上輸送 及び貨物保管 等を行って おります。	—
丸全港運(株)	横浜市 中区	80	物流事業	100	1	2	当社と連携し て港湾運送事 業を行って おります。	事務所を賃借 して おります。
丸全テクノバック(株) (注) 7	横浜市 鶴見区	40	物流事業	100	—	2	当社と連携し て輸出入貨物 を主力に梱包 業を行って おります。	事務所を賃借 して おります。
丸全関西流通(株)	大阪市 北区	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	2	1	当社と連携し て構内作業及 び機械荷役事 業を行って おります。	事務所を賃借 して おります。
丸全中部流通(株)	名古屋 市中村区	20	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	—	2	当社と連携し て構内作業及 び機械荷役事 業を行って おります。	事務所を賃借 して おります。

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
国際埠頭㈱	横浜市 中区	1,800	物流事業	34.9	1	1	輸入食品原料 の保管荷役作 業を行なっ ております。	—
丸全商事㈱ (注) 5	横浜市 中区	16	その他事業	19.6	2	—	事務用機器の リース及び荷 役用パレット のレンタル。 保険代理業務 を行なっ ております。	業務用土地を 賃貸しており ます。

- (注) 1. 事業内容欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
3. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は全て有価証券報告書を提出していません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。
5. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 武州運輸倉庫㈱は平成22年10月1日にスリーエル㈱を吸収合併いたしました。
7. 佐野陸運㈱は、平成23年4月1日付で丸全テクノパック㈱を吸収合併し、丸全トランスパック㈱に商号変更しました。本合併により、丸全トランスパック㈱は連結子会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,992
構内作業及び機械荷役事業	896
報告セグメント計	2,888
その他	127
全社（共通）	199
合計	3,214

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,160 (277)	41.9	17.9	5,529,224

セグメントの名称	従業員数（人）	
物流事業	922	(220)
構内作業及び機械荷役事業	74	(18)
報告セグメント計	996	(238)
その他	49	(12)
全社（共通）	115	(27)
合計	1,160	(277)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

主な労働組合は、丸全昭和運輸労働組合・丸十運輸倉庫労働組合であり、会社と労働組合の間には特記すべき事項はなく、労使間は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国での内需拡大による輸出の増加や生産の持ち直し、また景気対策の効果などにより緩やかながらも回復基調で推移したものの、急激な円高の進行、厳しい雇用・所得環境やデフレ傾向の長期化、景気対策の駆け込み需要の反動などにより、景気は不透明な状況が続きました。さらに、本年3月11日に東日本大震災が発生し、景気への深刻な影響がいつそう懸念されるなか、当連結会計年度末を迎えることとなりました。

一方、物流業界におきましても国際貨物の輸送量は増加に転じているものの年度後半に入り、増加のペースが鈍化してきました。また、国内貨物の輸送量は個人消費の持ち直しにより消費関連貨物が増加になりましたが、公共投資の削減などにより建設関連貨物は低迷を続け、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては平成22年度を初年度とする3か年にわたる第四次中期経営計画を策定し、昨年4月から実施しております。本計画においては、「当社グループが、縮小する国内物流市場、拡大するグローバル物流市場での競争に打ち勝つためには、ロジスティクス・パートナーとして社会に認められる品質を確立し環境の変化へ柔軟に対応する会社に進化しなければならない」とし、当社グループがこの目指す姿への進化を実現した時、「連結売上1000億円超」のハードルを超え、グローバル・プレイヤーとして新たな成長拡大へのスパイラルが始まると考えております。従いまして、この3か年は、「基盤を強化し、品質を高め、売上を拡大する」という成長サイクルの循環を意識し、1. 売上の拡大 2. 物流品質の維持・向上 3. 企業基盤の強化 の三点を重点施策として設定し、収益目標の達成に取り組んでまいります。

なお、東日本大震災による当社グループの被害状況は、倉庫等の建物や設備の一部に被害を受けましたが、応急処置は完了し、本格的な修復作業に着手しております。業務については、一部の事業所を除き、通常の状態に戻っております。

セグメント別の営業状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では建設機械等の増産および輸出入取扱いの増加による輸送量の大幅な増加がありました。また、得意先の増産に伴い、樹脂、住宅建材、日用雑貨、食品等の輸送取扱いが増加し、ステンレス屑や鉄鋼原料・特殊鋼等の輸入取扱いの増加による輸送取扱いも増加し、全体としては増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では建設機械等の輸出取扱いが増加し、ステンレス屑や鉄鋼原料・特殊鋼等の輸入取扱いも増加しました。また、石炭の取扱い、青果物の輸入取扱いも増加しました。中部地区ではアジア向けの化成原料等の輸出増加があり、全体としては増収となりました。

倉庫業については、関東地区では契約形態の見直しやタイヤ保管業務の終了等による減少もありましたが、精密機器等の航空貨物取扱いの増加による保管業務の増加や合成樹脂関連の新規受注による保管業務の増加があり、全体としては増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区でのJRコンテナの取扱いが増加し、増収となりました。

その他の物流付帯事業については、荷捌収入ではオフィス用品の業務終了、輸出航空貨物の取扱い減少等があり減収となりました。航空収入では国際航空の取扱いの増加がありましたが、国内航空の取扱いが大きく減少し、減収となりました。梱包収入では関東地区での精密機器、関西地区での建設機械の取扱いの増加により増収となりました。外航船収入では大型プラント案件の受注増、ステンレス屑や鉄鋼原料・特殊鋼等の輸入増加および自動車関連部品の輸出入取扱いの増加により増収となりました。内航船収入では穀物類の取扱いの増加により増収となり、全体としては増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比6.6%増収の68,224百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比40.3%増益の2,425百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、中部地区での事業所閉鎖や業務の移管による減少がありましたが、関東地区での得意先工場の増産に伴う作業量の増大と派遣契約からの切り替えによる増加があり、増収となりました。

機械荷役事業については、大型クレーン案件の終了により減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比3.7%増収の14,049百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比27.9%増益の730百万円となりました。

<その他>

地代収入については、契約形態の見直しや増床による増収がありました。工事収入については、新規の移設大型案件の受注もありましたが、その他の大型案件の終了により減収となりました。人材派遣事業については、契約の見直しにより減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比8.2%減収の3,327百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.9%増益の510百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は85,602百万円と前年同期比5.5%の増収、営業利益は3,667百万円と前年同期比31.1%の増益、経常利益は3,993百万円と前年同期比24.8%の増益、当期純利益は1,834百万円と前年同期比5.6%の減益となりました。

また、営業収益の明細をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの 名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額 (百万円)	前年比 (%)
	営業収益 (百万円)	構成比 (%)	営業収益 (百万円)	構成比 (%)		
物流事業	63,985	78.8	68,224	79.7	4,239	6.6
構内作業及び 機械荷役事業	13,544	16.7	14,049	16.4	505	3.7
その他	3,622	4.5	3,327	3.9	△295	△8.2
合 計	81,152	100.0	85,602	100.0	4,450	5.5

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益3,037百万円（前年同期比76百万円減）の計上はありましたが、社債の償還、借入金の返済及び固定資産の取得による支出等により当連結会計年度末には11,599百万円（前年同期比2,679百万円減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,354百万円（前年同期比141百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益3,037百万円の計上、減価償却費3,139百万円の計上及び法人税等の支払額484百万円を反映したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,267百万円（前年同期比2,354百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3,344百万円及び投資有価証券の取得による支出991百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,721百万円（前年同期比2,335百万円増）となりました。

これは、主に社債の償還による支出5,000百万円、借入金の純増加額2,164百万円及び配当金の支払額738百万円を反映したものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災による生産活動の低下や電力の供給不足、燃料高騰などの影響を受け、先行きは極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては第四次中期経営計画2年目を迎えておりますが、持続的な発展へのステップである「連結売上1000億円超」の目標は今後も継続して掲げてまいります。当面は東日本大震災の影響による得意先および物流市場からの要請に当社グループを挙げて臨むこととなり、本年度の目標達成は大変な厳しさを伴うことと思われませんが「3PL（サードパーティ・ロジスティクス＝物流の一括元請業務）事業、グローバル物流事業および取引先業界の多様化による売上拡大」に向けた取り組みはさらに強化してまいります。

また、物流品質の向上、人材の育成、CSR（企業の社会的責任）等々、多岐に亘る課題が山積しているなか、本年度は、4月に物流品質環境部を新設し、当社グループを挙げて物流品質と環境品質の向上にも取り組んでまいります。

当社は本年8月17日におかげさまで創立80周年を迎えることとなります。当社グループの全社員一人ひとりには、このたびの惨禍により、物流が公益に深く関わった事業であることを改めて自覚し、80年の歴史においてあまたの危機を都度克服してきたカンパニースピリット「熱と努力」をもって全力で第四次中期経営計画に取り組み、当社グループが目指す姿に向かって邁進してまいります。

(2) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成20年5月12日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取り組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)の一つとして、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下「旧プラン」といいます。）を導入することに関する決議を行い、平成20年6月27日開催の当社第106回定時株主総会において旧プランの導入について株主の皆様のご承認をいただきました。当社では、株主共同の利益及び企業価値の維持・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討してまいりました。その結果、情勢の変化や平成20年6月30日に企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容等を踏まえ、旧プランを一部修正したうえで、当社の定款第16条の定めに基づき、平成23年6月29日開催の当社第109回定時株主総会において株主の皆様のご承認を頂き、継続することといたしました（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）。

I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような大規模買付行為を行なう者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、かかる提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の債務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えております。

II. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、昭和6年創業の総合物流企業であり、社是である「熱と努力」の下、経営理念の第一義に「お客様第一主義」を掲げ、国内外の関係会社や提携会社と一体となった物流ネットワークと最新のIT技術を駆使した海・陸・空にわたる複合一貫輸送に取り組んでまいりました。

このような当社及び当社グループの企業価値の源泉は、①高度化する物流市場の多様なニーズに即応できるグローバルな物流サービスの構築力と提案力、②最新の物流施設、豊富な経験と高度な技術を兼ね備えた高品質な現場力、③物流は公益に深く関わった事業である事を自覚し、コンプライアンスを第一に、安全、環境、品質等、CSRへの取り組み強化、にあると考えております。

まず、①の物流サービスの構築力と提案力は、物流と情報の一元化を可能とする3PL（サードパーティ・ロジスティクス）システム（当社では、“マルゼンロジスティクスパートナー”の頭文字をとって“MLPシステム”と呼称）をツールとして物流システムのオーダーメイドを実現しお客様から高い評価を得ております。

次に②の高品質な現場力では、お客様からお預かりする貨物の特性に精通した物流管理能力に優れた人材と個々の作業に類まれな技術力を発揮する技術者を配置し、高品質な物流サービスを提供することにより長年に亘りお客様から厚い信頼をいただいております。

又、③のCSRへの取組み強化では、内部統制システムの構築とともにCSR推進体制としてCSR推進会議（議長：社長）を設置し、下部委員会としてコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、個人情報保護管理委員会、環境委員会、安全品質委員会を置き、CSRに関する整合性の取れた組織的な取組みにより社会的責任を全うできる企業体を構築しております。

このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉となっております。当社の企業文化の継続・発展を通して当社の社会的意義を高めることになり、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化に繋がるものと考えております。

III. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 本プランの概要と目的

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行なおうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを継続することといたしました。

本プランは、以下の通り、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

なお、本プランにおいては対抗措置の発動にあたって、当社取締役会がより適切な判断を下せるようにするため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行なう経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行なうことにより透明性を確保することとしています。また、独立委員会の勧告がある等一定の場合には、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施することがあります。

なお、当社は現時点において当社株式等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

2. 本プランの内容

(1) 本プランに係る手続き

①対象となる大規模買付等

本プランは以下の(i)又は(ii)に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行ない、又は行なおうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

- (i) 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け
- (ii) 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

②「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

③「本必要情報」の提供

上記②の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記②(i)(ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、係る「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会及び独立委員会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

但し、買付者等からの情報提供の迅速化と、取締役会が延々と情報提供を求めて情報提供期間を引き延ばす等の恣意的な運用を避ける観点から、この情報提供期間の上限を意向表明書受領から60日間に限定し、仮に本必要情報が十分に揃わない場合であっても、情報提供期間が満了したときは、その時点で直ちに「独立委員会検討期間」(⑤にて後述します。)を開始するものとします(但し、買付者等から、合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、必要に応じて情報提供期間を延長することがあります。)

④取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行なった後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の(i)又は(ii)の期間(いずれも初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

- (i) 対価を現金(円価)のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間
- (ii) その他の大規模買付等の場合には最大90日間

ただし、上記(i)(ii)いずれにおいても、取締役会評価期間は評価・検討のために不十分であると当社取締役会及び独立委員会が合理的に認める場合にのみ延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主の皆様へ開示いたします。また、延長の期間は最大30日間とします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行なうものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様へ開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、買付者等より意向表明書、本必要情報の提出を受け、取締役会評価期間開始と同時に、独立委員会に対し、買収防衛策発動の是非について諮問します。なお、その際に買付者等より提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供いたします。

⑤対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記④の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行なうものとします。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行なう経営陣から独立した第三者(投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができるものとします。なお、独立委員会が当社取締役会に対して以下の(i)又は(ii)に定める勧告をした場合には、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

- (i) 買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合

独立委員会は、買付者等が上記②から④までに規定する手続きを遵守しなかった場合には、原則として当社取締役会に対し対抗措置の発動を勧告します。

- (ii) 買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合

買付者等が上記②から④までに規定する手続きを遵守した場合には、独立委員会は、原則として当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告します。

⑥取締役会の決議、株主意思の確認

当社取締役会は、上記⑤に定める独立委員会の勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行なうものとします。

なお、独立委員会が対抗措置の発動を勧告するに際して、事前に株主意思の確認を得る旨の意見を述べた場合、当社取締役会は、株主意思確認総会における株主投票又は書面投票のいずれかの方法(以下「株主意思確認総会等」といいます。)を選択し、対抗措置の発動に関する議案を付議することがあります。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会とあわせて開催する場合があります。当社取締役会において株主意思確認総会等の実施を決定した場合には、取締役会評価期間はその時点を以って満了するものとします。

株主意思確認総会等を行なう場合、当社取締役会は、株主意思確認総会又は書面投票のいずれによって株主意思の確認を行なうのかを決定した後に、投票権を行使できる株主を確定するための基準日(以下「投票基準日」といいます。)を定め、これらの決定内容を速やかに情報開示します。なお、株主意思確認総会等の手続きにおいて投票権を行使することができる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記載された株主とし、投票権は議決権1個につき1個とします。また、投票基準日は、取締役会評価期間が満了した後、実務上可能な限り最短の日とし、公告は投票基準日の2週間前までに行なうものとします。

株主意思確認総会等において、対抗措置の発動に関する議案が可決された場合には、当社取締役会は当該株主意思確認総会等における決定に従い、対抗措置の発動に関する決議を行ない、必要な手続きを行いません。一方、当該株主意思確認総会等において、対抗措置の発動に関する議案が否決された場合には、当社取締役会は、対抗措置の不発動に関する決議を行いません。

当社取締役会は、上記の決議を行なった場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、当該決議の概要その他当社取締役会及び独立委員会が適切と判断する事項について、また株主意思確認総会等を実施した場合には、投票結果その他当社取締役会及び独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行いません。

⑦対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記⑥の手續きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、(i)買付者等が大規模買付等を中止した場合又は(ii)対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行なうものとします。

当社取締役会は、上記決議を行なった場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行いません。

⑧大規模買付等の開始

買付者等は、上記①から⑥に規定する手續きを遵守するものとし、当社取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとします。

(2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1)⑥に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行なうこととします。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記(1)⑦に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者等が大規模買付等を中止し、当社取締役会が上記(1)⑦に記載の決議を行なった場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落ち日の前日までに本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までに当社は無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

(3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、本定時株主総会において承認が得られた場合には、当該有効期間を平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

IV. 上記Ⅱ及びⅢの取組みについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、次の理由から上記Ⅱ及びⅢの取組みが上記Ⅰの基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続導入されていること

本プランは、上記1. に記載の通り、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行なうこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、本定時株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで継続することとしており、上記2. (3)に記載した通り、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

(4) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記2. (1)に記載の通り、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(5) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおいては、当社取締役会がより適切な判断を下せるようにするため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行なう取締役会の諮問機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行なうこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行なわれる仕組みを確保しています。

(6) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記2. (3)に記載の通り、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行なうことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる国内貨物輸送量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつであります。トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進展しない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額の損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、NOx・PM法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進をはからなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、早期の車両代替を行うことにより、一層の車両価格高騰を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システム関連

当社グループで主に利用するサーバ及びホストコンピュータの災害対策やセキュリティ対策やノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害、あるいはコンピュータウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止することがあります。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行するうえでさまざまな法的規制を受けております。当社グループは、取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の価値

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）と比較して1,375百万円減少の92,661百万円となりました。主な内訳と要因は次のとおりであります。

当期末の流動資産残高は、30,809百万円と前期末と比較して1,676百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、有価証券が5,614百万円と前期末と比較して1,799百万円増加しましたが、現金預金が6,000百万円と前期末と比較して3,980百万円減少したことによるものです。

当期末の固定資産残高は、61,851百万円と前期末と比較して300百万円の増加となりました。主な要因は上場株式の時価下落等による投資有価証券の減少額425百万円と有形固定資産の増加額1,221百万円によるものです。

当期末の流動負債の残高は、23,448百万円と前期末と比較して3,517百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が973百万円と前期末と比べ704百万円増加しましたが、1年内償還予定の社債が5,000百万円減少したことによるものです。

当期末の固定負債の残高は、15,232百万円と前期末と比較して1,744百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の増加額2,009百万円、資産除去債務の計上による増加額576百万円、繰延税金負債の減少額345百万円、退職給付引当金の減少額537百万円によるものです。

当期末の純資産の部は、53,979百万円と前期末と比較して397百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、当期純利益及び配当金の支払を反映した利益剰余金の増加額1,096百万円、上場株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少額651百万円であります。

この結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比較して1.2ポイント増加の58.1%、1株当たり純資産額は594円62銭と前期末と比較して4円32銭増加しました。

(2) 経営成績

当社グループは平成22年度を初年度とする3か年にわたる第四次中期経営計画を策定し、昨年4月から実施しております。本計画においては、「当社グループが、縮小する国内物流市場、拡大するグローバル物流市場での競争に打ち勝つためには、ロジスティクス・パートナーとして社会に認められる品質を確立し環境の変化へ柔軟に対応する会社に進化しなければならない」とし、当社グループがこの目指す姿への進化を実現した時、「連結売上1000億円超」のハードルを超え、グローバル・プレイヤーとして新たな成長拡大へのスパイラルが始まると考えております。従いまして、この3か年は、「基盤を強化し、品質を高め、売上を拡大する」という成長サイクルの循環を意識し、1. 売上の拡大 2. 物流品質の維持・向上 3. 企業基盤の強化の三点を重点施策として設定し、収益目標の達成に取り組んでまいります。

なお、東日本大震災による当社グループの被害状況は、倉庫等の建物や設備の一部に被害を受けましたが、応急処置は完了し、本格的な修復作業に着手しております。業務については、一部の事業所を除き、通常の状態に戻っております。

また、当期の主要な設備投資としては、倉庫及び諸施設の新設や既存施設の改善・増強ならびに輸送力強化・環境対応のための車両・機械への投資や3PL業務対応のための新情報システム（MLPシステム）の構築などへの投資を行いました。

以上により、当連結会計年度の売上高は85,602百万円と前期比5.5%の増収、営業利益は3,667百万円と前期比31.1%の増益、経常利益は3,993百万円と前期比24.8%の増益、当期純利益は1,834百万円と前期比5.6%の減益となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績の項目をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、倉庫及び諸施設の改善・増強並びに輸送力拡大・環境対応のための車両・機械への投資や3PL事業対応のための高度情報システム構築への投資を行いました。

その投資総額は4,081百万円で、そのうち当期中に完成した主要な設備は愛知県碧南市における沿岸荷役クレーンの新設、福岡県北九州市における小倉危険物倉庫の新設及び大阪府堺市における倉庫用地の取得などであります。

各セグメントごとの設備投資額は以下のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
物流事業	3,606百万円	186.4%
構内作業及び機械荷役事業	429	64.0
その他	45	34.6
計	4,081	162.5
消去又は全社	—	—
合計	4,081	162.5

上記には、無形固定資産を含めて表示しております。

なお、上記設備投資に必要な資金は自己資金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (神奈川県横浜市中区)	物流事業 その他事業	その他設備	422	6	103 (875)	—	4	537	203
(北海道地区)									
札幌流通センター (札幌市白石区)	物流事業	保管・荷役 設備	99	—	—	9	0	109	—
小計			99	—	—	9	0	109	—
(関東地区)									
鹿島支店 (茨城県神栖市)	物流事業	輸送・荷役 設備	156	3	483 (20,352)	18	0	661	38
鹿島倉庫営業所 (茨城県神栖市)	〃	輸送・保管 荷役設備	559	1	383 (18,362)	172	1	1,117	62
鹿沼営業所 (栃木県鹿沼市)	〃	〃	428	6	511 (23,216)	9	0	956	13
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	〃	〃	60	0	117 (6,699)	2	0	180	4
成田物流センター (千葉県山武郡芝山町)	〃	〃	1,518	0	1,526 (21,516)	65	0	3,111	6
大井流通センター営業 所 (東京都大田区)	〃	〃	589	—	—	5	0	596	2
大井海貨営業所 (東京都大田区)	〃	〃	81	0	—	2	0	83	4
芝浦流通センター営業 所 (東京都港区)	〃	〃	531	0	—	4	0	536	21
川崎支店 (神奈川県川崎市川崎 区)	〃	その他設備	36	—	18 (1,221)	—	0	55	14
川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎 区)	〃	輸送・荷役 設備	201	1	137 (6,000)	13	4	359	13
水江作業所 (神奈川県川崎市川崎 区)	構内作業及 び機械荷役 事業	荷役設備	0	93	—	102	1	198	43
機工部 (神奈川県川崎市川崎 区)	その他事業	その他設備	11	0	54 (1,630)	58	0	124	28
鶴見作業所 (神奈川県横浜市鶴見 区)	構内作業及 び機械荷役 事業	荷役設備	4	6	—	16	0	27	11
大黒埠頭倉庫営業所 (神奈川県横浜市鶴見 区)	物流事業	保管・荷役 設備	363	—	—	7	0	371	2
大黒定温倉庫営業所 (神奈川県横浜市鶴見 区)	〃	〃	942	—	74 (5,964)	92	0	1,110	3
横浜特輸引越営業所 (神奈川県横浜市神奈川 区)	〃	輸送・保管 荷役設備	54	11	23 (1,116)	1	2	93	62

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
輸出梱包センター (神奈川県横浜市金沢区)	物流事業	保管・荷役 設備	1,446	0	1,132 (27,624)	224	19	2,823	43
東名横浜物流センター 営業所 (神奈川県横浜市旭区)	"	"	808	0	—	6	0	815	16
相模原営業所 (神奈川県相模原市)	"	"	1,990	32	31 (5,570)	66	2	2,123	54
平塚営業所 (神奈川県平塚市)	"	"	563	0	852 (12,901)	10	3	1,430	5
藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)	"	"	353	0	1,457 (9,207)	6	1	1,818	3
関東地区 その他(94ヶ所)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	"	849	21	1,014 (35,853)	165	40	2,092	283
小計			11,556	180	7,820 (197,231)	1,052	80	20,689	730
(中部地区)									
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中川区)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	18	—	61 (4,529)	0	0	81	2
小牧倉庫営業所 (愛知県小牧市)	"	"	58	1	52 (6,554)	1	0	115	2
小牧配送センター営業 所 (愛知県小牧市)	"	"	757	2	—	7	0	767	5
衣浦営業所 (愛知県衣浦市)	"	"	9	25	—	473	5	513	16
四日市倉庫営業所 (三重県四日市市)	"	"	70	0	298 (7,964)	0	0	369	1
東海倉庫営業所 (愛知県東海市)	"	"	1,914	2	—	41	1	1,959	9
中部地区 その他(14ヶ所)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	"	19	7	28 (4,497)	7	4	66	48
小計			2,848	38	441 (23,544)	533	11	3,874	83
(関西地区)									
滋賀営業所 (滋賀県湖南市)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	58	5	113 (3,829)	1	0	178	6
豊中倉庫営業所 (大阪府豊中市)	"	"	383	0	82 (4,876)	1	0	466	1
大阪トライポート倉庫 営業所 (大阪府泉大津市)	"	"	370	0	—	5	2	378	8
泉北倉庫営業所 (大阪府泉大津市)	"	"	307	0	91 (7,189)	10	0	409	1

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
汐見倉庫営業所 (大阪府泉大津市)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	83	—	—	0	1	85	—
神戸営業所 (兵庫県神戸市東灘区)	〃	〃	79	0	33 (3,306)	9	0	123	2
播磨危険物倉庫営業所 (兵庫県加古郡播磨町)	〃	〃	275	6	186 (7,073)	14	0	484	9
関西地区 その他(11ヶ所)	物流事業構 内作業及び 機械荷役事 業	〃	175	17	1,868 (32,437)	28	3	2,092	116
小計			1,733	30	2,376 (58,710)	70	8	4,220	143
(九州地区)									
福岡流通センター連絡 所 (福岡県三井郡大刀洗 町)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	397	—	448 (9,749)	5	0	851	—
九州地区 その他(1ヶ所)	その他事業	その他設備	—	—	237 (6,612)	—	—	237	1
小計			397	—	685 (16,361)	5	0	1,088	1
賃貸中のもの	その他事業	その他設備	1,853	—	5,315 (126,980)	20	0	7,190	—
合計			18,911	256	16,742 (423,701)	1,692	105	37,709	1,160

- (注) 1. 上記金額には建設仮勘定 2百万円は含まれていません。
2. 上記金額は減価償却後の帳簿価額であります。
3. 上記金額には消費税等を含めておりません。
4. 賃貸中のものの主な内訳は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

所在地	建物及び 構築物 (百万円) (面積㎡)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	賃貸先
神奈川県横浜市	372 (1,446)	—	170 (2,997)	4	0	547	丸昭自動車工業

(2) 国内子会社及び在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
(国内子会社)										
丸十運輸倉庫㈱	本社 (東京都中 央区)	物流事業	保管設備	28 [5]	— [—]	164 (1,681) [—]	— [—]	— [—]	192 [5]	1
〃	東京支店 (東京都 足立区)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	120 [—]	1 [1]	284 (1,512) [37]	5 [—]	4 [—]	416 [38]	20
〃	岡山支社 (岡山県 岡山市)	〃	〃	567 [169]	53 [—]	113 (1,169) [—]	4 [—]	6 [—]	744 [169]	143
	小計			716 [174]	54 [1]	562 (4,363) [37]	9 [—]	10 [—]	1,353 [212]	164
丸全北海道運輸 ㈱	本社、札幌 営業所 (北海道札幌 市白石区・江別 市)	物流事業	輸送保管 荷役設備	— [37]	5 [—]	— [—]	— [—]	— [—]	5 [37]	7
〃	苫小牧営 業所 (北海道 苫小牧市)	〃	〃	2 [—]	— [3]	84 (6,570) [—]	0 [—]	0 [—]	85 [3]	8
	小計			2 [37]	5 [3]	84 (6,570) [—]	0 [—]	0 [—]	92 [40]	15
丸全水戸運輸㈱	茨城県 笠間市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	555 [—]	9 [—]	233 (9,978) [—]	7 [—]	0 [—]	806 [—]	38
丸全京浜物流㈱	神奈川県 横浜市 旭区	物流事業	輸送設備	0 [—]	23 [3]	— [—]	5 [—]	0 [—]	28 [3]	97
丸全川崎物流㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	物流事業	輸送設備	— [—]	23 [—]	— [—]	— [—]	— [—]	23 [—]	26
丸全鹿島物流㈱	茨城県 神栖市	物流事業	輸送設備	— [—]	31 [—]	— [—]	— [—]	0 [—]	31 [—]	50
丸全中部物流㈱	愛知県 名古屋市 中川区	物流事業	輸送設備	— [—]	31 [—]	— [—]	0 [—]	0 [—]	31 [—]	34
丸全関西物流㈱	兵庫県 神戸市 東灘区	物流事業	輸送設備	— [—]	79 [—]	— [—]	2 [—]	0 [—]	81 [—]	54
昭和物流㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	物流事業	輸送設備	481 [296]	0 [19]	255 (8,244) [17] (11,529)	8 [—]	7 [3]	752 [336]	26
昭和アルミサー ビス㈱	栃木県 小山市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業 その他事業	輸送設備	26 [—]	0 [—]	182 (9,106) [—]	— [—]	0 [—]	210 [—]	61

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
SASロジステ ィックス(株)	栃木県 小山市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送設備	51 [-]	21 [67]	- [42] (18,424)	- [-]	160 [-]	233 [110]	132
(株)スマイルライ ン	東京都 墨田区	物流事業	輸送保管 荷役設備	0 [-]	20 [27]	- [-]	- [-]	12 [16]	33 [43]	59
丸全京葉物流(株)	千葉県 市原市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	777 [-]	6 [-]	- [-]	14 [-]	10 [379]	809 [379]	35
丸全流通サービ ス(株)	神奈川県 横浜市 中区	物流事業	輸送設備	- [-]	0 [-]	- [-]	- [-]	- [-]	0 [-]	210
丸全茨城流通(株)	茨城県 神栖市	物流事業	事務所設 備	0 [-]	- [-]	- [-]	1 [-]	0 [-]	2 [-]	485
丸全九州運輸(株)	福岡県 北九州市 小倉北区	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	65 [-]	7 [-]	- [-]	0 [-]	12 [-]	85 [-]	34
武州運輸倉庫(株) 注3	東京都 江戸川区	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	300 [-]	4 [-]	626 (17,931) [-]	6 [-]	216 [-]	1,153 [-]	115
丸全港運(株)	神奈川県 横浜市 中区	物流事業	輸送設備	- [-]	45 [-]	- [-]	0 [-]	0 [-]	45 [-]	62
丸全テクノパッ ク(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	物流事業	電気設備	2 [-]	- [-]	- [-]	3 [-]	- [-]	5 [-]	1
丸全関西流通(株)	大阪府 大阪市北 区	物流事業	-	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	215
丸全中部流通(株)	愛知県 名古屋市 中村区	物流事業	-	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	119
(在外子会社)										
マルゼン・オ ブ・アメリカ・ インコーポレイ テッド	本社・事 業所 (米国カリ フォルニ ア州)	物流事業 その他事業	輸送、保 管荷役設 備	102 [-]	- [-]	- [-]	61 [-]	6 [-]	171 [-]	22

(注) 1. 上記金額は、減価償却後の帳簿価額であります。なお、消費税等は含めておりません。

2. []外書内は連結会社外より賃借しているものであります。

3. 武州運輸倉庫(株)は平成22年10月1日にスリーエル(株)を吸収合併しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。ただし、計画策定に当っては、当社を中心にグループ各社との調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	大阪府 堺市	物流事業	保管設備の増強	4,500	—	自己資金	平成23年 9月	平成24年 9月	倉庫 34,650㎡
当社	茨城県 神栖市	物流事業	保管設備の増強	650	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	土地 3,300㎡ 倉庫 4,950㎡
当社	茨城県 神栖市	物流事業	保管設備の増強	450	—	自己資金	平成23年 10月	平成24年 3月	大豆選別機 建物 297㎡
昭和物流	神奈川県 川崎市	物流事業	保管設備の増強	1,600	—	借入金	平成24年 4月	平成25年 5月	倉庫 2805㎡
丸十運輸倉庫	岡山県 倉敷市	物流事業	保管設備の増強	1,000	—	借入金	平成24年 4月	平成25年 4月	倉庫 3,300㎡
当社	福岡県 北九州市	物流事業	保管設備の増強	1,500	—	自己資金	平成23年 10月	平成24年 6月	倉庫 11,880㎡
当社グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	事業用建物の増 築等	800	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	建物・構築 物の増設購 入
当社グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	輸送荷役能力の 確保	1,000	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	車両・機械 の増車購入
当社グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	事務・荷役能力 の確保	100	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	工具・器 具・備品の 購入
当社グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	3PLシステム の向上	300	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	情報ネット ワークの強 化
計	—	—	—	11,900	—	—	—	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,221,706	98,221,706	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり 単元株式数は 1,000株であり ます。
計	98,221,706	98,221,706	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月31日 (注)1.	1,683	100,221,706	499	9,117,261	499	7,842,882
平成13年3月31日 (注)2.	△2,000,000	98,221,706	—	9,117,261	—	7,842,882

(注)1. 転換社債の株式転換による増加(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

2. 自己株式の利益による消却(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	27	173	87	2	5,520	5,844	—
所有株式数 (単元)	—	41,099	359	25,770	5,237	14	25,115	97,594	627,706
所有株式数の 割合(%)	—	42.11	0.37	26.41	5.37	0.01	25.73	100.00	—

(注) 自己株式5,938,028株は、「個人その他」に5,938単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。なお、自己株式5,938,028株は期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸全商事株式会社	横浜市中区長者町四丁目11番11号	8,229	8.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,095	6.20
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,517	4.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,510	4.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,716	3.78
株式会社寶組	東京都品川区勝島1丁目3番49号	2,891	2.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,697	2.74
丸全昭和運輸取引先持株会	横浜市中区南仲通二丁目15番	2,670	2.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,600	2.64
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,514	2.55
計	—	40,442	41.17

(注) 上記のほか、当社は自己株式を5,938千株所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,938,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 149,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,507,000	91,507	同上
単元未満株式	普通株式 627,706	—	同上
発行済株式総数	98,221,706	—	—
総株主の議決権	—	91,507	—

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 丸全昭和運輸株式会社	横浜市中区南仲通 二丁目15番地	5,938,000	—	5,938,000	6.05
（相互保有株式） 国際埠頭株式会社	横浜市中区豊浦町 3番地	149,000	—	149,000	0.15
計	—	6,087,000	—	6,087,000	6.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	14,066	4,040,345
当期間における取得自己株式	1,187	304,624

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	1,691	514,888	—	—
保有自己株式数	5,938,028	—	—	—

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。

この方針に基づき、第109期の配当は、長期的に安定した配当の継続に鑑み配当額、1株当たり年8円（中間配当金4円、期末配当金4円）といたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	369	4.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	369	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	455	437	381	347	350
最低(円)	356	266	219	248	218

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	284	263	279	289	295	293
最低(円)	250	235	247	265	272	218

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野口 正剛	昭和17年3月20日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年3月 輸出梱包センター長 同 5年6月 取締役就任 同 9年6月 常務取締役就任 同 11年6月 営業本部長 同 15年6月 代表取締役専務就任 同 17年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	52
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	浅井 俊之	昭和20年6月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年10月 中部支店長 同 13年4月 関西支店長 同 13年6月 取締役就任 同 17年6月 常務取締役就任 同 19年6月 営業本部長 (現任) 同 20年5月 営業企画部長 同 21年6月 代表取締役専務就任 (現任)	(注) 3	33
常務取締役	経営企画部、人事部、情報システム部、物流品質環境部担当	中村 匡宏	昭和35年8月29日生	昭和62年7月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 同 11年6月 取締役就任 同 13年6月 常務取締役就任 (現任)	(注) 3	1,101
常務取締役	東京海運支店、輸出梱包センター、海外事業部、中国室担当	穴戸 春二	昭和22年3月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 輸出梱包センター長 同 15年6月 取締役就任 同 17年6月 常務取締役就任 (現任) 同 17年6月 マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド取締役社長就任 (現任)	(注) 3	24
常務取締役	総務部、経理部関連事業部担当	山形 正治	昭和22年8月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長 同 17年6月 取締役就任 同 19年6月 常務取締役就任 (現任)	(注) 3	30
常務取締役	海運業務一部、海運業務二部、通関部、港運部担当	鈴木 紀義	昭和22年12月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 港運部長 同 17年6月 取締役就任 同 19年6月 常務取締役就任 (現任)	(注) 3	18
常務取締役	京浜支店、関東支店、川崎支店、機工部担当	大西 敬二	昭和22年12月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年4月 関西支店長 同 17年6月 取締役就任 同 19年6月 常務取締役就任 (現任) 同 21年6月 丸全北海道運輸株式会社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	40
常務取締役	鹿島支店、成田物流センター担当	野口 三郎	昭和24年5月4日生	昭和49年2月 当社入社 平成17年4月 鹿島支店長 同 19年6月 取締役就任 同 21年6月 常務取締役就任 (現任) 同 23年6月 丸全水戸運輸株式会社代表取締役就任 (現任)	(注) 3	39
常務取締役	中部支店、関西支店担当	植山 秀次	昭和24年5月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成17年9月 中部支店長 同 19年6月 取締役就任 同 21年6月 常務取締役就任 (現任)	(注) 3	17
取締役	輸出梱包センター長	高田 清	昭和24年6月16日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年4月 輸出梱包センター長 (現任) 同 19年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	11
取締役	京浜支店長	木下 勇	昭和25年9月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成18年7月 京浜支店長 (現任) 同 21年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川崎支店長	鈴木 晴夫	昭和25年11月13日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年4月 川崎支店長 (現在) 同 21年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	12
取締役	営業本部副本部長	加山 等	昭和27年2月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年12月 物流企画部長 同 20年5月 MCM-3PL (現3PL事業部) 部長 同 21年6月 取締役就任 (現任) 同 21年6月 営業本部副本部長 (現任)	(注) 3	16
取締役	関西支店長	今村 哲三	昭和27年4月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成19年6月 関西支店長 (現任) 同 19年6月 丸全関西流通株式会社代表取締役社長就任 (現在) 同 21年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	14
取締役	総務部長	中野 正也	昭和28年7月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年4月 総務部長 (現任) 同 21年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	19
取締役	海外事業部長	鈴木 秀明	昭和27年11月23日生	昭和53年3月 当社入社 平成20年6月 海外事業部長 (現任) 同 23年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	3
取締役		内藤 彰信	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年7月 米国CALIFORNIA OILS CORP. 社長 同 14年6月 国際埠頭株式会社代表取締役社長 同 14年6月 株式会社ケー・エフ代表取締役社長 同 21年6月 国際埠頭株式会社顧問 同 23年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		小澤 仁	昭和16年6月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成3年4月 中部支店長 同 8年10月 京浜支店長 同 9年6月 取締役就任 同 13年4月 営業本部長 同 13年6月 常務取締役就任 同 15年6月 代表取締役専務就任 同 17年6月 代表取締役副社長就任 同 21年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	76
監査役 (常勤)		横田 長生	昭和26年3月24日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入社 平成13年3月 同行執行役員融資部長 同 13年6月 同行取締役融資部長 同 15年6月 同行取締役常務執行役員 同 17年6月 株式会社スルガコーポレーション取締役副社長 同 18年6月 横浜振興株式会社顧問 同 19年6月 株式会社富士通アドバンスソリューションズ常勤監査役 同 19年6月 協和合金株式会社非常勤監査役 (現任) 同 23年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		土屋 市郎	昭和26年1月6日生	昭和48年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社 同 14年6月 同社執行役員本店営業部長 同 17年6月 自動車鑄物株式会社（現株式会社アイメタルテクノロジー）監査役就任（現任） 同 18年6月 当社常勤監査役就任 同 18年6月 三菱UFJトラスト保証株式会社取締役会長就任（現任） 同 18年10月 当社監査役就任（現任） 同 23年6月 自動車部品工業株式会社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		岡部 眞純	昭和10年12月9日生	昭和39年4月 弁護士登録（現任） 同 56年4月 日本弁護士連合会理事就任 平成7年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						1,517

(注) 1. 取締役内藤彰信は、会社法第2条15号に定める「社外取締役」であります。

2. 常勤監査役横田長生、監査役土屋市郎及び岡部眞純の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

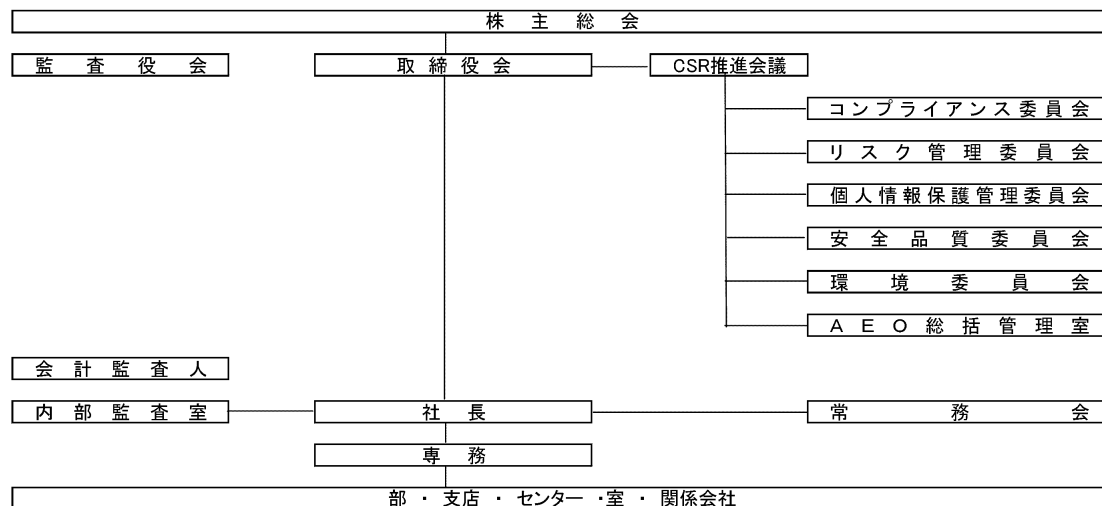
当社は、激変する経営環境に対し迅速かつ的確に対応し継続的な企業成長を実現できる体制を確立し、あわせて株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性をより高めるとともに経営理念にも掲げております社会規範の遵守を励行するためにコーポレート・ガバナンスの強化と充実は重要な経営課題と位置付けております。

① 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用し、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し取締役の業務執行を監査しております。経営の適法性と透明性の向上をはかるため、監査役制度の強化にもつとめており、監査役は社外監査役3名を含む4名体制を敷いております。また、社外監査役のうち1名は弁護士であり、専門的な観点からも監査を行っております。取締役会の運営については、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を随時開催できる体制を整えており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、社外取締役も1名選任し、業務執行の厳正な監督につとめております。取締役会の他に常務会を設けて毎週1回開催し、取締役会の決議事項やその他重要案件に対する十分な審議を行っております。

内部統制システムにつきましては、取締役会で決議した基本方針に基づき、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、内部監査室等の組織を設置し、経営の健全性を確保するための整備を行っております。

当社の機関及び内部統制システムの体制は以下のとおりです。



② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名の選任と監査役制度を強化するため、社外監査役3名（うち1名は弁護士）を含む4名体制を敷き、経営の妥当性、適法性に対する監視機能を高めるとともに、客観性と中立性の確保にも努めております。現状におきましては、本体制が当社にとりまして最もコーポレートガバナンスの強化をはかることができると考えております。

③ コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを統括する組織として取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置しております。

本委員会では、社員の行動規範を定め、周知徹底させるとともに、コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行い、コンプライアンス体制の維持と管理につとめることとします。

④ リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を統括する組織として取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するリスク管理委員会を設置し、本委員会が定めたリスク管理規程に基づき、リスク管理体制の構築及び運用を行うこととします。各部門長は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、かつ、定期的にリスク管理の状況について本委員会に報告を行うこととします。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、取締役社長直轄の部署として内部監査室（4名）を設置し、会計監査及び業務監査を実施しております。

監査役監査は、期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、経営トップならびに経営の中核部門長等との定期的な意見交換や、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施し、その結果を監査役会および取締役会に報告しております。

内部監査室、監査役、会計監査人とは定期的または必要の都度、会合を行い、相互連携の充実をはかっております。

また、内部統制部門（事務局）である経営企画部は、内部監査室、監査役、会計監査人と定期的または必要の都度、内部統制に関する協議を行っております。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している新日本有限責任監査法人（平成19年7月より）が監査を実施しております。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 義則（3年）

指定有限責任社員 業務執行社員 大和 哲夫（4年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 5名 その他 4名

⑦ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である内藤彰信は、三菱商事株式会社および国際埠頭株式会社代表取締役社長としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができます。なお、東京証券取引所の規定に定める独立役員です。

社外監査役である横田長生は、当社のメインバンクである株式会社横浜銀行の出身者ではありますが、同行の取締役を退任してから既に6年が経過しており、同行の影響力を受ける環境下になく、独立した立場で金融機関での経営経験を生かした監査を行うことができ、常勤監査役としての役割を十分果たすことができます。

社外監査役である土屋市郎は、三菱UFJ信託銀行株式会社の子会社である三菱UFJトラスト保証株式会社の代表取締役会長を兼務しておりますが、当社は同社との間に特別な関係はなく、監査役としての独立性は維持されており、金融機関での経営経験を生かした監査を行うことができます。

社外監査役である岡部眞純は、弁護士としての独立性を維持した中で専門的な知識を生かした監査を行うことができます。

社外取締役である内藤彰信と社外監査役である横田長生、土屋市郎と当社の関係において特別な利害関係はありません。また岡部眞純は当社の顧問弁護士を務めております。

なお、監査役は当社の会計監査人から定期的に会計監査内容について報告を受けると共に、意見交換を行い連携をはかっております。また内部監査室が各部署に対して実施している内部監査の全ての結果について、「内部監査報告書」による報告を受け、必要に応じて内部監査室長及び同室スタッフに説明を求めており、適切な意思の疎通と効果的な監査業務を遂行するための連携をはかっております。

また、内部統制部門（事務局）である経営企画部からも定期的または必要の都度、内部統制に関する報告を受けると共に、情報の交換を行っております。

⑧ 役員報酬等

I. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	268	268	—	—	—	17
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	—	—	—	1
社外役員	20	20	—	—	—	3
合 計	300	300	—	—	—	21

・上記には、平成22年6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

・取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

・取締役ならびに監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、退職慰労金制度を廃止するとともに、役員賞与相当分もそれぞれ報酬額に組み込み「取締役は年額350百万円以内」「監査役は年額36百万円以内」と決議を頂いております。

・平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打ち切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

・取締役8名 75百万円

・監査役3名 8百万円 (監査役3名は社外監査役であります)

II. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、「取締役は年額350百万円以内」「監査役は年額36百万円以内」と決議を頂いている報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会において決定することとし、また監査役については、監査役の協議で決定することとしております。各役員の報酬額については、(1)従業員給与の最高額 (2)過去の同順位の役員の実績 (3)会社の業績見込み (4)役員報酬の世間相場 (5)その他 の事項を勘案し、各役員の順位ごとに決定しております。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

社外取締役ならびに社外監査役は、任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負います。

⑩ 取締役の員数

当社の取締役は22名以内とする旨、定款に定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議決は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

⑫ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

I. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

II. 中間の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑭ 株式の保有状況

I. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

92銘柄 8,367百万円

II. 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	4,743,969	2,172	取引先関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	2,727,938	1,336	取引先関係維持
株式会社商船三井	1,001,049	671	取引先関係維持
日本金属工業株式会社	3,505,912.216	532	取引先関係維持
ジェイエフイーホールディングス株式会社	100,869	379	取引先関係維持
昭和産業株式会社	1,119,142.254	322	取引先関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,374,290	254	取引先関係維持
三菱商事株式会社	101,920	249	取引先関係維持
株式会社サカタのタネ	186,840	234	取引先関係維持
日本発条株式会社	206,000	176	取引先関係維持
日本冶金工業株式会社	431,288.935	159	取引先関係維持
三井化学株式会社	561,000	158	取引先関係維持
トヨタ自動車株式会社	42,039	157	取引先関係維持
昭和電工株式会社	703,950	148	取引先関係維持
株式会社奥村組	453,000	148	取引先関係維持
横浜冷凍株式会社	212,000	142	取引先関係維持
株式会社住生活グループ	65,181	124	取引先関係維持
豊田通商株式会社	69,057	101	取引先関係維持
コマツ株式会社	49,583	97	取引先関係維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	4,743,969	1,873	取引先関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	2,727,938	1,047	取引先関係維持
株式会社商船三井	1,001,049	479	取引先関係維持
日本金属工業株式会社	3,557,614.309	337	取引先関係維持
昭和産業株式会社	1,126,097.399	272	取引先関係維持
ジェイエフイーホールディングス株式会社	100,869	245	取引先関係維持
三菱商事株式会社	101,290	235	取引先関係維持
株式会社サカタのタネ	186,840	228	取引先関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,374,290	189	取引先関係維持
日本発条株式会社	206,000	169	取引先関係維持
三井化学株式会社	561,000	164	取引先関係維持
株式会社奥村組	453,000	158	取引先関係維持
トヨタ自動車株式会社	42,039	140	取引先関係維持
株式会社住生活グループ	65,181	140	取引先関係維持
コマツ株式会社	49,583	140	取引先関係維持
横浜冷凍株式会社	212,000	119	取引先関係維持
昭和電工株式会社	703,950	117	取引先関係維持
豊田通商株式会社	69,057	94	取引先関係維持
丸紅株式会社	143,409.394	85	取引先関係維持
日本冶金工業株式会社	440,281.795	82	取引先関係維持
旭硝子株式会社	78,563.570	82	取引先関係維持
株式会社JSP	40,656	62	取引先関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	27,720	61	取引先関係維持
東部ネットワーク株式会社	100,000	57	取引先関係維持
協同飼料株式会社	528,050	51	取引先関係維持
岡三証券グループ株式会社	157,148	49	取引先関係維持
株式会社岡村製作所	102,000	47	取引先関係維持
株式会社ツムラ	17,961.813	46	取引先関係維持
千代田化工建設株式会社	59,472	45	取引先関係維持
ミヨシ油脂株式会社	360,000	43	取引先関係維持

Ⅲ. 保有目的が純資産目的の投資株式

該当事項はありません。

Ⅳ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
提出会社	35,000,000	—	36,500,000	840,000
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000,000	—	36,500,000	840,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準の導入に関する集合研修であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第108期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第109期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や当社と監査契約を締結している監査法人の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,980	6,000
受取手形及び営業未収金	16,580	17,145
有価証券	3,814	5,614
貯蔵品	105	112
前払費用	506	469
繰延税金資産	556	670
その他	1,005	861
貸倒引当金	△64	△65
流動資産合計	32,486	30,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 56,816	※1 57,446
減価償却累計額	△34,165	△35,436
建物及び構築物（純額）	22,651	22,010
機械及び装置	※1 9,449	9,900
減価償却累計額	△8,006	△8,085
機械及び装置（純額）	1,442	1,814
車両	9,183	9,162
減価償却累計額	△8,401	△8,541
車両（純額）	781	621
工具、器具及び備品	612	612
減価償却累計額	△549	△552
工具、器具及び備品（純額）	63	59
土地	※1 16,813	※1 18,354
リース資産	511	751
減価償却累計額	△136	△266
リース資産（純額）	375	484
建設仮勘定	36	41
有形固定資産合計	42,164	43,386
無形固定資産		
のれん	※6 99	※6 56
その他	1,440	1,066
無形固定資産合計	1,540	1,122
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,274	※2 11,849
長期貸付金	212	191
繰延税金資産	18	19
その他	※2 5,443	※2 5,314
貸倒引当金	△104	△31
投資その他の資産合計	17,845	17,342
固定資産合計	61,550	61,851
資産合計	94,036	92,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,959	8,117
短期借入金	※1 9,694	※1 9,849
1年内償還予定の社債	5,014	14
未払金	546	540
未払法人税等	269	973
未払消費税等	348	165
未払費用	1,454	1,525
賞与引当金	1,118	1,263
役員賞与引当金	1	3
災害損失引当金	—	320
その他	557	674
流動負債合計	26,965	23,448
固定負債		
社債	86	72
長期借入金	※1 9,012	※1 11,022
繰延税金負債	1,897	1,551
退職給付引当金	1,534	996
役員退職慰労引当金	4	8
資産除去債務	—	576
その他	954	1,006
固定負債合計	13,488	15,232
負債合計	40,454	38,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	36,788	37,884
自己株式	△2,171	△2,174
株主資本合計	51,582	52,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,163	1,511
為替換算調整勘定	△251	△308
その他の包括利益累計額合計	1,912	1,203
少数株主持分	87	101
純資産合計	53,582	53,979
負債純資産合計	94,036	92,661

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	81,152	85,602
営業原価	※1 74,630	※1 78,279
営業総利益	6,521	7,322
販売費及び一般管理費		
役員報酬	527	515
給料及び手当	1,235	1,255
賞与	199	247
役員賞与引当金繰入額	1	3
退職給付費用	78	68
役員退職慰労引当金繰入額	1	3
租税公課	70	61
減価償却費	155	187
貸倒引当金繰入額	15	16
その他	1,439	1,294
販売費及び一般管理費合計	3,724	3,655
営業利益	2,796	3,667
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	275	296
持分法による投資利益	241	199
雑収入	170	141
営業外収益合計	715	654
営業外費用		
支払利息	283	259
雑支出	28	68
営業外費用合計	311	328
経常利益	3,199	3,993
特別利益		
固定資産売却益	※2 31	※2 57
投資有価証券売却益	4	—
立退に伴う受取補償金	53	—
関係会社清算益	—	116
貸倒引当金戻入額	50	25
関係会社特別受取配当金	150	—
特別利益合計	289	199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 74	※3 104
投資有価証券評価損	301	439
災害による損失	—	※4 389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	222
その他	—	0
特別損失合計	375	1,155
税金等調整前当期純利益	3,113	3,037
法人税、住民税及び事業税	772	1,215
法人税等調整額	377	△26
法人税等合計	1,150	1,188
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,848
少数株主利益	20	13
当期純利益	1,942	1,834

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△647
為替換算調整勘定	—	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	—	※2 △709
包括利益	—	※1 1,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,125
少数株主に係る包括利益	—	13

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		9,117		9,117
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,117		9,117
資本剰余金				
前期末残高		7,848		7,848
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		7,848		7,848
利益剰余金				
前期末残高		35,583		36,788
当期変動額				
剰余金の配当		△738		△738
当期純利益		1,942		1,834
当期変動額合計		1,204		1,096
当期末残高		36,788		37,884
自己株式				
前期末残高		△2,166		△2,171
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
自己株式の取得		△5		△4
当期変動額合計		△4		△3
当期末残高		△2,171		△2,174
株主資本合計				
前期末残高		50,382		51,582
当期変動額				
剰余金の配当		△738		△738
当期純利益		1,942		1,834
自己株式の処分		0		0
自己株式の取得		△5		△4
当期変動額合計		1,199		1,092
当期末残高		51,582		52,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,174	2,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989	△651
当期変動額合計	989	△651
当期末残高	2,163	1,511
為替換算調整勘定		
前期末残高	△256	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△57
当期変動額合計	5	△57
当期末残高	△251	△308
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	917	1,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	994	△709
当期変動額合計	994	△709
当期末残高	1,912	1,203
少数株主持分		
前期末残高	66	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	13
当期変動額合計	20	13
当期末残高	87	101
純資産合計		
前期末残高	51,367	53,582
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△738
当期純利益	1,942	1,834
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,014	△695
当期変動額合計	2,214	397
当期末残高	53,582	53,979

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,113		3,037
減価償却費		3,583		3,139
のれん償却額		43		43
関係会社清算損益(△は益)		—		△116
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△520		△537
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△8		△3
賞与引当金の増減額(△は減少)		△98		145
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		0		1
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△266		△10
受取利息及び受取配当金		△303		△313
関係会社特別受取配当金		△150		—
支払利息		283		259
持分法による投資損益(△は益)		△241		△199
固定資産除売却損益(△は益)		43		46
投資有価証券売却損益(△は益)		△4		—
投資有価証券評価損益(△は益)		301		439
売上債権の増減額(△は増加)		△411		△597
たな卸資産の増減額(△は増加)		28		△7
仕入債務の増減額(△は減少)		676		143
未払消費税等の増減額(△は減少)		193		△183
立退に伴う受取補償金		△53		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		222
災害損失		—		389
その他		△23		△134
小計		6,185		5,765
利息及び配当金の受取額		473		334
利息の支払額		△285		△260
移転補償金の受取額		53		—
法人税等の支払額		△931		△484
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,495		5,354
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,128		△3,344
有形固定資産の売却による収入		104		151
無形固定資産の取得による支出		△255		△179
投資有価証券の取得による支出		△533		△991
投資有価証券の売却による収入		31		—
短期貸付金の回収による収入		25		31
その他投資の増加による支出		△582		△737
その他投資の減少による収入		443		843
貸付けによる支出		—		△86
関係会社の清算による収入		—		116
その他		△17		△70
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,912		△4,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32	100
短期借入金の返済による支出	△221	△154
長期借入れによる収入	988	3,345
長期借入金の返済による支出	△1,460	△1,127
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△738	△738
その他	△86	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,386	△3,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,199	△2,679
現金及び現金同等物の期首残高	12,079	14,279
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,279	※ 11,599

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>丸十運輸倉庫(株)</p> <p>丸全水戸運輸(株)</p> <p>丸全北海道運輸(株)</p> <p>マルゼン・オブ・アメリカ イン コーポレイテッド</p> <p>丸全京浜物流(株)</p> <p>丸全中部物流(株)</p> <p>丸全関西物流(株)</p> <p>丸全川崎物流(株)</p> <p>丸全鹿島物流(株)</p> <p>昭和物流(株)</p> <p>昭和アルミサービス(株)</p> <p>SASロジスティックス(株)</p> <p>(株)スマイルライン</p> <p>丸全京葉物流(株)</p> <p>丸全港運(株)</p> <p>丸全流通サービス(株)</p> <p>丸全茨城流通(株)</p> <p>丸全九州運輸(株)</p> <p>武州運輸倉庫(株)</p> <p>スリーエル(株)</p> <p>丸全関西流通(株)</p> <p>丸全中部流通(株)</p> <p>丸全テクノパック(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であ った昭和エルダー(株)は平成21年8月1日を 合併期日として昭和アルミサービス(株)に吸 収合併されたことに伴い、当連結会計年度 に連結の範囲から除外しておりますが、合 併期日までの同社の損益計算書については 連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>丸全川崎運輸(株)</p> <p>マルゼンロジスティックス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であ り、総資産、売上高、当期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合 う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>丸十運輸倉庫(株)</p> <p>丸全水戸運輸(株)</p> <p>丸全北海道運輸(株)</p> <p>マルゼン・オブ・アメリカ イン コーポレイテッド</p> <p>丸全京浜物流(株)</p> <p>丸全中部物流(株)</p> <p>丸全関西物流(株)</p> <p>丸全川崎物流(株)</p> <p>丸全鹿島物流(株)</p> <p>昭和物流(株)</p> <p>昭和アルミサービス(株)</p> <p>SASロジスティックス(株)</p> <p>(株)スマイルライン</p> <p>丸全京葉物流(株)</p> <p>丸全港運(株)</p> <p>丸全流通サービス(株)</p> <p>丸全茨城流通(株)</p> <p>丸全九州運輸(株)</p> <p>武州運輸倉庫(株)</p> <p>丸全関西流通(株)</p> <p>丸全中部流通(株)</p> <p>丸全テクノパック(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であ ったスリーエル(株)は平成22年10月1日を合 併期日として武州運輸倉庫(株)に吸収合併さ れたことに伴い、当連結会計年度に連結の 範囲から除外しておりますが、合併期日ま での同社の損益計算書については連結して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>丸全川崎運輸(株)</p> <p>鹿島タンクターミナル(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であ り、総資産、売上高、当期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合 う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭㈱ 丸全商事㈱</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 丸全川崎運輸㈱ マルゼンロジスティクス㈱ 徐州丸全外運有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭㈱ 丸全商事㈱</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 丸全川崎運輸㈱ 鹿島タンクターミナル㈱ 徐州丸全外運有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 左記のとおりであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社である武州運輸倉庫㈱及びスリーエル㈱については、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度については、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>これにより、営業収益は122百万円増加、営業利益は11百万円増加、経常利益5百万円減少、税金等調整前当期純利益は3百万円減少、当期純利益は4百万円減少しております。</p>	<p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として、最終仕入原価法(貸借対照 表価額について収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)は、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械及び装置	2～17年	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左記のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左記のとおりであります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 左記のとおりであります。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 左記のとおりであります。</p>
建物及び構築物	2～65年					
機械及び装置	2～17年					

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(へ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(へ) 役員退職慰労引当金 左記のとおりであります。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	左記のとおりであります。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、5年間又は10年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左記のとおりであります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間又は10年間で均等償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ41百万円、税金等調整前当期純利益は263百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">487 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金690百万円、長期借入金2,236百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,802 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td> </tr> </table> <p>※6. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	建物及び構築物	487 百万円	機械及び装置	9	土地	885	計	1,382	投資有価証券(株式)	1,802 百万円	その他(出資金)	259	(株)ワールド流通センター	783 百万円	青海流通センター(株)	150	計	933		58 百万円	当座貸越極度額	650 百万円	借入実行残高	400	差引額	250	のれん	119 百万円	負ののれん	19	<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">536 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金700百万円、長期借入金1,811百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,873 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">678 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> </table> <p>※6. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	建物及び構築物	536 百万円	土地	885	計	1,421	投資有価証券(株式)	2,873 百万円	その他(出資金)	259	(株)ワールド流通センター	678 百万円	青海流通センター(株)	139	計	817		65 百万円	当座貸越極度額	650 百万円	借入実行残高	320	差引額	330	のれん	61 百万円	負ののれん	5
建物及び構築物	487 百万円																																																										
機械及び装置	9																																																										
土地	885																																																										
計	1,382																																																										
投資有価証券(株式)	1,802 百万円																																																										
その他(出資金)	259																																																										
(株)ワールド流通センター	783 百万円																																																										
青海流通センター(株)	150																																																										
計	933																																																										
	58 百万円																																																										
当座貸越極度額	650 百万円																																																										
借入実行残高	400																																																										
差引額	250																																																										
のれん	119 百万円																																																										
負ののれん	19																																																										
建物及び構築物	536 百万円																																																										
土地	885																																																										
計	1,421																																																										
投資有価証券(株式)	2,873 百万円																																																										
その他(出資金)	259																																																										
(株)ワールド流通センター	678 百万円																																																										
青海流通センター(株)	139																																																										
計	817																																																										
	65 百万円																																																										
当座貸越極度額	650 百万円																																																										
借入実行残高	320																																																										
差引額	330																																																										
のれん	61 百万円																																																										
負ののれん	5																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,028 百万円	※1. 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,134 百万円
※2. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。
土地 0 百万円 車両 21 その他 0 機械及び装置 8	機械及び装置 30 百万円 車両 26 その他 0
※3. 固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。	※3. 固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。
建物 57 百万円 機械及び装置 9 車両 3 工具、器具及び備品 0 その他 3	建物 47 百万円 機械及び装置 16 車両 1 工具、器具及び備品 1 撤去費 33 その他 2
_____	※4. 災害による損失の内容は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 災害損失引当金繰入額 320 百万円 従業員に対する見舞金 20 その他 47

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,937 百万円
少数株主に係る包括利益	20

計	2,957
---	-------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	972 百万円
為替換算調整勘定	5
持分法適用会社に対する持分相当額	17

計	994
---	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式	7,581	17	1	7,597
合計	7,581	17	1	7,597

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 17 千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し 1 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	369	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式	7,597	14	1	7,610
合計	7,597	14	1	7,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 14 千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し 1 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	369	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	369	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 9,980百万円	現金及び預金勘定 6,000百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する 短期投資(有価証券) 3,798	取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する 短期投資(有価証券) 5,599
流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月 以内の信託受益権 500	流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月 以内の信託受益権 —
現金及び現金同等物 14,279百万円	現金及び現金同等物 11,599百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 物流事業における車両設備であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>1,228</td> <td>803</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>37</td> <td>27</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,266</td> <td>831</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	1,228	803	424	工具、器具及び備品	37	27	10	合計	1,266	831	434	1年以内	234百万円	1年超	200	合計	434百万円	支払リース料	265百万円	減価償却費相当額	238	支払利息相当額	26	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 左記のとおりであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>左記のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>1,202</td> <td>1,017</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,223</td> <td>1,034</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左記のとおりであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>左記のとおりであります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>左記のとおりであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	1,202	1,017	185	工具、器具及び備品	20	16	3	合計	1,223	1,034	188	1年以内	138百万円	1年超	50	合計	188百万円	支払リース料	240百万円	減価償却費相当額	216	支払利息相当額	24
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両	1,228	803	424																																																						
工具、器具及び備品	37	27	10																																																						
合計	1,266	831	434																																																						
1年以内	234百万円																																																								
1年超	200																																																								
合計	434百万円																																																								
支払リース料	265百万円																																																								
減価償却費相当額	238																																																								
支払利息相当額	26																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両	1,202	1,017	185																																																						
工具、器具及び備品	20	16	3																																																						
合計	1,223	1,034	188																																																						
1年以内	138百万円																																																								
1年超	50																																																								
合計	188百万円																																																								
支払リース料	240百万円																																																								
減価償却費相当額	216																																																								
支払利息相当額	24																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,729百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,388百万円	1年超	7,340	合計	8,729百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,547百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,353百万円	1年超	6,193	合計	7,547百万円
1年以内	1,388百万円												
1年超	7,340												
合計	8,729百万円												
1年以内	1,353百万円												
1年超	6,193												
合計	7,547百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの貸倒防止基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、事業年度に1度、残高確認状による債権の照合を行っております。また、当社では月に1度、グループ全体では半期に1度、回収会議を開催し主な取引先および回収遅延取引先について把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は、主に設備投資に係る資金調達です。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社が月次に資金繰計画および資金繰実績を親会社に報告することによって管理しております。また、連結子会社の大半は親会社と極度貸付契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(※) (百万円)	時価 (※) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,980	9,980	—
(2) 受取手形及び 営業未収金	16,580	16,580	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券	13,205	13,205	—
(4) 支払手形及び 営業未払金	(7,959)	(7,959)	—
(5) 短期借入金	(8,607)	(8,607)	—
(6) 社債	(5,100)	(5,025)	74
(7) 長期借入金	(10,100)	(9,721)	378

(※) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。譲渡性預金等の短期のものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、社債については1年内償還予定の社債が含まれております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,883百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,950	—	—	—
受取手形及び営業未収金	16,580	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	3,798	—	—	—
合計	30,330	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの貸倒防止基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、事業年度に1度、残高確認状による債権の照合を行っております。また、当社では月に1度、グループ全体では半期に1度、回収会議を開催し主な取引先および回収遅延取引先について把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は、主に設備投資に係る資金調達です。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社が月次に資金繰計画および資金繰実績を親会社に報告することによって管理しております。また、連結子会社の大半は親会社と極度貸付契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (※) (百万円)	時価 (※) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,000	6,000	—
(2) 受取手形及び 営業未収金	17,145	17,145	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券	13,510	13,510	—
(4) 支払手形及び 営業未払金	(8,117)	(8,117)	—
(5) 短期借入金	(8,597)	(8,597)	—
(6) 長期借入金	(12,274)	(11,981)	292

(※) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。譲渡性預金等の短期のものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,954百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,966	—	—	—
受取手形及び営業未収金	17,145	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	5,599	—	—	—
合計	28,710	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,111	4,204	3,906
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	118	115	2
	小計	8,229	4,320	3,909
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,151	1,444	△293
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,824	3,825	△0
	小計	4,976	5,270	△293
合計		13,205	9,590	3,615

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,883百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	4	—
売却理由	公開買付けの応募		

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について301百万円(その他有価証券の株式301百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,168	2,403	2,764
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	116	115	1
	小計	5,285	2,519	2,766
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,600	2,830	△230
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,624	5,628	△4
	小計	8,224	8,459	△235
合計		13,510	10,979	2,530

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,954百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について439百万円（その他有価証券の株式439百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当連結会計年度においては、当社及び連結子会社2社が、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に全額移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△5,524	△5,866
ロ. 年金資産	3,366	3,876
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,158	△1,989
ニ. 未認識数理計算上の差異	624	993
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,534	△996
ヘ. 前払年金費用	—	—
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,534	△996

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	291	277
ロ. 利息費用	108	100
ハ. 期待運用収益	△52	△62
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	249	234
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	597	550

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として当社が所有している倉庫等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を該当資産の残存耐用年数とし、割引率は該当資産の残存耐用年数と同等年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	545百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36百万円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△9百万円
時の経過による調整額	11百万円
その他の増減額(△は減少)	<u>△7百万円</u>
期末残高	<u>576百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、倉庫(土地含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は532百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,977	△144	3,833	4,987

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(38百万円)であり、主な減少額は減価償却費(181百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、倉庫(土地含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は544百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,833	767	4,600	5,777

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,265百万円)であり、主な減少額は用途変更における減少額(309百万円)及び減価償却費(187百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,985	13,544	3,622	81,152	—	81,152
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	426	426	(426)	—
計	63,985	13,544	4,049	81,578	(426)	81,152
営業費用	62,256	12,973	3,553	78,782	(426)	78,355
営業利益	1,729	570	496	2,796	—	2,796
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	54,563	6,355	3,722	64,641	29,394	94,036
減価償却費	2,886	411	285	3,583	—	3,583
資本的支出	1,262	262	33	1,558	—	1,558

(注) イ. 事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ. 資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております。

ホ. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・艇運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及び 機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,985	13,544	77,529	3,622	81,152	—	81,152
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	426	426	(426)	—
計	63,985	13,544	77,529	4,049	81,578	(426)	81,152
セグメント利益	1,729	570	2,299	496	2,796	—	2,796
セグメント資産	54,563	6,355	60,918	3,722	64,641	29,394	94,036
その他の項目							
減価償却費	2,886	411	3,297	285	3,583	—	3,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,259	261	1,521	33	1,554	—	1,554

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△426百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額29,394百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,224	14,049	82,274	3,327	85,602	—	85,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	441	441	(441)	—
計	68,224	14,049	82,274	3,768	86,043	(441)	85,602
セグメント利益	2,425	730	3,156	510	3,667	—	3,667
セグメント資産	55,531	6,302	61,834	3,853	65,688	26,972	92,661
その他の項目							
減価償却費	2,534	325	2,860	279	3,139	—	3,139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,606	429	4,035	45	4,081	—	4,081

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△441百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額26,972百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	0	—	—	—	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	57	—	—	—	57
当期末残高	61	—	—	—	61

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	14	—	—	—	14
当期末残高	5	—	—	—	5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	氏名	関連当事者 との関係	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岡部眞純	当社監査役 顧問弁護士	—	業務顧問料	11	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 業務顧問料等は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	590円30銭	1株当たり純資産額	594円62銭
1株当たり当期純利益金額	21円44銭	1株当たり当期純利益金額	20円25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18円90銭	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式が存在しない為、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,942	1,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,942	1,834
期中平均株式数(千株)	90,629	90,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(—)
普通株式増加数(千株)	12,195	—
(うち新株予約権付社債)	(12,195)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
丸全昭和運輸株式会社	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1. 2	平成年月日 17. 12. 21	5,000 (5,000)	— —	—	なし	平成年月日 23. 3. 31
丸全昭和運輸株式会社	第5回無担保社債 (注) 1. 3	22. 3. 1	100 (14)	86 (14)	1.01	なし	29. 3. 1
合計	—	—	5,100 (5,014)	86 (14)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年内償還予定の金額であります。

2. 無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式	新株予約権の 発行価額 (円)	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間
第4回	普通株式	無償	410	5,000	—	100	平成18年2月1 日～ 平成23年3月 30日

(注) 1. 当該転換社債型新株予約権付社債の社債管理委託契約証書に規定された転換価額の修正条項により平成20年1月22日より転換価額が512円から410円へ修正されました。

2. 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後の償還予定額は以上のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
14	14	14	14	14	16

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,607	8,597	1.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,087	1,252	1.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	110	153	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,012	11,022	1.11	平成24年 ～ 平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	341	400	—	平成24年 ～ 平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	19,158	21,425	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,263	5,694	566	3,342	154
リース債務	151	130	86	32	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	21,120	21,249	22,089	21,142
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	876	941	1,232	△13
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	513	593	831	△103
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	5.66	6.55	9.18	△1.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,316	3,207
受取手形	824	864
営業未収入金	※2 13,624	※2 14,170
有価証券	3,814	5,614
貯蔵品	79	83
前払費用	364	327
繰延税金資産	364	463
関係会社短期貸付金	807	866
未収入金	88	171
仮払金	18	29
立替金	374	563
信託受益権	500	—
その他	16	12
貸倒引当金	△62	△66
流動資産合計	28,132	26,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 44,172	※1 44,656
減価償却累計額	△25,979	△26,884
建物（純額）	18,193	17,771
構築物	4,623	4,703
減価償却累計額	△3,406	△3,563
構築物（純額）	1,216	1,140
機械及び装置	※1 8,993	9,372
減価償却累計額	△7,631	△7,680
機械及び装置（純額）	1,362	1,692
車両	3,937	3,896
減価償却累計額	△3,576	△3,640
車両（純額）	360	256
工具、器具及び備品	456	450
減価償却累計額	△414	△417
工具、器具及び備品（純額）	41	33
土地	※1 15,201	※1 16,742
リース資産	96	116
減価償却累計額	△19	△44
リース資産（純額）	77	72
建設仮勘定	35	2
有形固定資産合計	36,488	37,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	79	79
商標権	2	2
電話加入権	12	12
施設利用権	29	27
ソフトウェア	1,072	820
ソフトウェア仮勘定	97	—
リース資産	65	50
無形固定資産合計	1,360	992
投資その他の資産		
投資有価証券	10,002	8,493
関係会社株式	3,239	4,134
出資金	25	24
関係会社出資金	259	259
長期貸付金	76	114
従業員長期貸付金	91	76
関係会社長期貸付金	168	74
破産更生債権等	6	13
長期前払費用	165	139
差入保証金	2,063	1,973
有期年金保険	2,296	2,315
その他	136	116
貸倒引当金	△137	△57
投資その他の資産合計	18,393	17,677
固定資産合計	56,242	56,381
資産合計	84,375	82,688
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 7,502	※2 7,606
短期借入金	7,717	7,817
1年内返済予定の長期借入金	70	250
1年以内に返済する財団抵当借入金	※1 690	※1 700
1年内償還予定の社債	5,014	14
未払金	435	434
未払費用	691	715
未払法人税等	70	745
未払消費税等	205	29
預り金	190	255
前受収益	157	150
賞与引当金	619	744
災害損失引当金	—	297
流動負債合計	23,362	19,760

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	86	72
長期借入金	4,839	8,350
財団抵当借入金	※1 2,926	※1 1,811
繰延税金負債	1,877	1,529
退職給付引当金	1,317	834
長期未払金	84	76
預り保証金	502	473
資産除去債務	—	458
その他	109	109
固定負債合計	11,743	13,716
負債合計	35,106	33,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金	7,842	7,842
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金	1,523	1,481
退職給与積立金	300	300
別途積立金	26,993	27,493
繰越利益剰余金	1,348	1,485
利益剰余金合計	31,822	32,417
自己株式	△1,576	△1,580
株主資本合計	47,208	47,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,060	1,412
評価・換算差額等合計	2,060	1,412
純資産合計	49,268	49,211
負債純資産合計	84,375	82,688

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
全事業営業収益		
物流事業収益	50,766	54,871
構内作業及び機械荷役事業収益	11,789	12,325
その他の事業収益	3,601	3,547
全事業営業収益合計	66,156	70,744
全事業営業原価		
物流事業営業原価	48,002	51,405
構内作業及び機械荷役事業営業原価	10,957	11,272
その他の事業営業原価	3,053	2,984
全事業営業原価合計	62,013	65,662
全事業総利益	4,143	5,081
販売費及び一般管理費		
役員報酬	310	300
給与手当	472	508
賞与	120	154
退職給付費用	54	51
福利厚生費	127	128
通信費	58	43
減価償却費	142	179
リース料	40	44
租税公課	17	15
貸倒引当金繰入額	6	10
業務委託費	197	106
その他の経費	601	601
販売費及び一般管理費合計	2,149	2,145
営業利益	1,994	2,935
営業外収益		
受取利息	※4 44	※4 31
有価証券利息	1	1
受取配当金	※4 318	※4 309
雑収入	※4 75	※4 72
営業外収益合計	440	413
営業外費用		
支払利息	234	213
選択定年加算金	4	4
雑支出	12	54
営業外費用合計	251	272
経常利益	2,183	3,077
特別利益		
固定資産売却益	※1 13	※1 40
投資有価証券売却益	4	—
立退に伴う受取補償金	53	—
貸倒引当金戻入額	85	41
関係会社特別受取配当金	150	—
関係会社清算益	—	116
特別利益合計	306	198

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 1	※2 1
固定資産廃棄損	※3 30	※3 102
上場株式等評価損	152	387
未上場株式評価損	139	51
関係会社株式評価損	45	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170
災害による損失	—	※5 342
その他	—	0
特別損失合計	369	1,055
税引前当期純利益	2,119	2,219
法人税、住民税及び事業税	490	890
法人税等調整額	357	△3
法人税等合計	847	886
当期純利益	1,272	1,332

【営業原価明細表】

区分	注記 番号	第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					第109期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
		物流事業 (百万円)	構内作業 及び機械 荷役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	物流事業 (百万円)	構内作業 及び機械 荷役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
人件費		5,308	2,150	307	7,766	12.6	5,592	2,067	231	7,891	12.0
備車費		17,661	1,637	308	19,607	31.6	18,777	1,784	321	20,882	31.8
本船運賃		1,671	—	—	1,671	2.7	2,441	—	—	2,441	3.7
鉄道運賃・他店借費		700	—	—	700	1.1	692	—	—	692	1.1
作業費		17,749	6,438	1,963	26,152	42.2	19,271	6,737	1,946	27,955	42.6
燃料・油脂費		179	80	7	267	0.4	212	90	7	310	0.5
租税公課		386	27	87	501	0.8	380	30	87	498	0.7
その他		2,237	307	136	2,681	4.3	2,290	302	124	2,717	4.1
減価償却費		2,106	316	241	2,664	4.3	1,746	260	265	2,271	3.5
当期営業原価		48,002	10,957	3,053	62,013	100.0	51,405	11,272	2,984	65,662	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 人件費中に含まれる賞与引当金繰入額

前事業年度

当事業年度

619百万円

657百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,842	7,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,842	7,842
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	7,844	7,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,658	1,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金		
前期末残高	1,568	1,523
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	△45	△42
当期変動額合計	△45	△42
当期末残高	1,523	1,481
退職給与積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	26,293	26,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	700	500
当期変動額合計	700	500
当期末残高	26,993	27,493
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,469	1,348
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	45	42
剰余金の配当	△738	△738
別途積立金の積立	△700	△500
当期純利益	1,272	1,332
当期変動額合計	△120	136
当期末残高	1,348	1,485
利益剰余金合計		
前期末残高	31,289	31,822
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△738
当期純利益	1,272	1,332
当期変動額合計	533	594
当期末残高	31,822	32,417
自己株式		
前期末残高	△1,572	△1,576
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△4
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△1,576	△1,580
株主資本合計		
前期末残高	46,678	47,208
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△738
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△4
当期純利益	1,272	1,332
当期変動額合計	529	591
当期末残高	47,208	47,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,146	2,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	914	△647
当期変動額合計	914	△647
当期末残高	2,060	1,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,146	2,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	914	△647
当期変動額合計	914	△647
当期末残高	2,060	1,412
純資産合計		
前期末残高	47,825	49,268
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△738
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△4
当期純利益	1,272	1,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	914	△647
当期変動額合計	1,443	△56
当期末残高	49,268	49,211

【重要な会計方針】

第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第109期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左記のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左記のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左記のとおりであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 左記のとおりであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左記のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左記のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">第108期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第109期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 左記のとおりであります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 左記のとおりであります。</p> <p>_____</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記のとおりであります。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第109期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。当事業年度の期首から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円、税引前当期純利益は190百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第108期 (平成22年3月31日)	第109期 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 財団抵当借入金 2,926百万円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>丸全京葉物流(株)</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>昭和物流(株)</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>丸全水戸運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>武州運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>丸十運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>昭和アルミサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>SASロジスティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,387</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 58百万円</p> <p>5. 当座貸越契約 当座貸越極度額 200百万円 借入実行残高 一百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	建物	487百万円	機械及び装置	9	土地	885	<hr/>		計	1,382	営業未収入金	402百万円	営業未払金	1,518	(株)ワールド流通センター	783百万円	丸全京葉物流(株)	626	昭和物流(株)	535	丸全水戸運輸(株)	485	武州運輸倉庫(株)	400	丸十運輸倉庫(株)	357	青海流通センター(株)	150	昭和アルミサービス(株)	30	マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	9	SASロジスティックス(株)	10	<hr/>		計	3,387	<hr/>		差引額	200百万円	<p>※1. 担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 財団抵当借入金 2,511百万円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>丸全京葉物流(株)</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>昭和物流(株)</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>丸全水戸運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>武州運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>丸十運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>昭和アルミサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>SASロジスティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,779</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 65百万円</p> <p>5. 当座貸越契約 当座貸越極度額 200百万円 借入実行残高 一百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	建物	536百万円	土地	885	<hr/>		計	1,421	営業未収入金	280百万円	営業未払金	1,409	(株)ワールド流通センター	678百万円	丸全京葉物流(株)	464	昭和物流(株)	449	丸全水戸運輸(株)	403	武州運輸倉庫(株)	320	丸十運輸倉庫(株)	275	青海流通センター(株)	139	昭和アルミサービス(株)	30	マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	8	SASロジスティックス(株)	10	<hr/>		計	2,779	<hr/>		差引額	200百万円
建物	487百万円																																																																																		
機械及び装置	9																																																																																		
土地	885																																																																																		
<hr/>																																																																																			
計	1,382																																																																																		
営業未収入金	402百万円																																																																																		
営業未払金	1,518																																																																																		
(株)ワールド流通センター	783百万円																																																																																		
丸全京葉物流(株)	626																																																																																		
昭和物流(株)	535																																																																																		
丸全水戸運輸(株)	485																																																																																		
武州運輸倉庫(株)	400																																																																																		
丸十運輸倉庫(株)	357																																																																																		
青海流通センター(株)	150																																																																																		
昭和アルミサービス(株)	30																																																																																		
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	9																																																																																		
SASロジスティックス(株)	10																																																																																		
<hr/>																																																																																			
計	3,387																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引額	200百万円																																																																																		
建物	536百万円																																																																																		
土地	885																																																																																		
<hr/>																																																																																			
計	1,421																																																																																		
営業未収入金	280百万円																																																																																		
営業未払金	1,409																																																																																		
(株)ワールド流通センター	678百万円																																																																																		
丸全京葉物流(株)	464																																																																																		
昭和物流(株)	449																																																																																		
丸全水戸運輸(株)	403																																																																																		
武州運輸倉庫(株)	320																																																																																		
丸十運輸倉庫(株)	275																																																																																		
青海流通センター(株)	139																																																																																		
昭和アルミサービス(株)	30																																																																																		
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	8																																																																																		
SASロジスティックス(株)	10																																																																																		
<hr/>																																																																																			
計	2,779																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引額	200百万円																																																																																		

(損益計算書関係)

第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第109期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。 車両 4百万円 機械及び装置 8	※1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 30百万円 車両 9
※2. 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。 車両 0百万円 機械及び装置 0	※2. 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。 車両 0百万円 機械及び装置 0
※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 11百万円 機械及び装置 8 撤去費 8 その他 2	※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 47百万円 機械及び装置 16 撤去費 33 その他 4
※4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 受取利息 21百万円 受取配当金 125 雑収入 4	※4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 受取利息 16百万円 受取配当金 116 雑収入 4
	※5. 災害による損失の内容は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 災害損失引当金繰入額 297百万円 従業員に対する見舞金 9 その他 34

(株主資本等変動計算書関係)

第108期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,909	17	1	5,925
合計	5,909	17	1	5,925

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

第109期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,925	14	1	5,938
合計	5,925	14	1	5,938

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第109期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における車両であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,566百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,530百万円</td> </tr> </table>	1年以内	949百万円	1年超	6,617	合計	7,566百万円	1年以内	236百万円	1年超	3,294	合計	3,530百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 左記のとおりであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 左記のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,814百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,305百万円</td> </tr> </table>	1年以内	927百万円	1年超	5,886	合計	6,814百万円	1年以内	236百万円	1年超	3,069	合計	3,305百万円
1年以内	949百万円																								
1年超	6,617																								
合計	7,566百万円																								
1年以内	236百万円																								
1年超	3,294																								
合計	3,530百万円																								
1年以内	927百万円																								
1年超	5,886																								
合計	6,814百万円																								
1年以内	236百万円																								
1年超	3,069																								
合計	3,305百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,599百万円、関連会社株式640百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式3,484百万円、関連会社株式649百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
(単位 百万円)		(単位 百万円)	
前事業年度		当事業年度	
(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	535	退職給付引当金	338
賞与引当金限度超過額	251	賞与引当金限度超過額	302
役員退職慰労引当金損金否認	34	資産除去債務	186
その他	179	役員退職慰労引当金損金否認	31
繰延税金資産小計	1,001	その他	240
評価性引当額	△62	繰延税金資産小計	1,099
繰延税金資産計	939	評価性引当額	△69
繰延税金負債		繰延税金資産計	1,029
その他有価証券評価差額金	△1,409	繰延税金負債	
固定資産買換圧縮積立金	△1,041	固定資産買換圧縮積立金	△1,012
繰延税金負債計	△2,451	その他有価証券評価差額金	△968
繰延税金資産の純額	—	資産除去債務に対応する除去費用	△114
繰延税金負債の純額	△1,512	繰延税金負債計	△2,095
		繰延税金資産の純額	—
		繰延税金負債の純額	△1,066
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	
(単位 %)		(単位 %)	
前事業年度		当事業年度	
(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△5.7
住民税均等割	1.9	住民税均等割	1.8
IT投資減税による税額控除額	△0.5	評価性引当額	0.2
評価性引当額	2.9	その他	0.7
その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	39.9
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	40.0		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が所有している倉庫等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を該当資産の残存耐用年数とし、割引率は該当資産の残存耐用年数と同等年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	422百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36百万円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△9百万円
時の経過による調整額	<u>9百万円</u>
期末残高	<u>458百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第109期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	533円81銭	1株当たり純資産額	533円27銭
1株当たり当期純利益金額	13円78銭	1株当たり当期純利益金額	14円44銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12円18銭	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式が存在しない為、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第109期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,272	1,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,272	1,332
期中平均株式数(千株)	92,302	92,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
普通株式増加数(千株)	12,195	—
(うち新株予約権付社債)	(12,195)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		株式会社横浜銀行	4,743,969	1,873
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	2,727,938	1,047
		株式会社神奈川銀行	132,280	530
		株式会社商船三井	1,001,049	479
		日本金属工業株式会社	3,557,614.309	337
		昭和産業株式会社	1,126,097.399	272
		ジェイエフイーホールディングス株式会社	100,869	245
		三菱商事株式会社	101,920	235
		株式会社サカタのタネ	186,840	228
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,374,290	189
		日本発条株式会社	206,000	169
		三井化学株式会社	561,000	164
		株式会社奥村組	453,000	158
		トヨタ自動車株式会社	42,039	140
		株式会社住生活グループ	65,181	140
		コマツ株式会社	49,583	140
		横浜冷凍株式会社	212,000	119
		昭和電工株式会社	703,950	117
		株式会社ワールド流通センター	112	112
		本牧埠頭倉庫株式会社	730	102
	豊田通商株式会社	69,057	94	
その他 (71銘柄)	5,324,704.788	1,464		
	計	22,740,223.496	8,367	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他 有価証券	コマーシャルペーパー	—	2,499
		譲渡性預金	—	2,700
		国庫短期証券	—	399
		その他（1銘柄）	—	15
	小計	—	5,614	
投資有価証券	その他 有価証券	岡三オルタナブルセレクション	100,000,000	100
		MDAM日本株式リサーチオープン	21,199,693	10
		MHAMスリーウェイオープン	10,443,863	9
		MHAM株式オープン	10,000	6
	小計	131,653,556	126	
計		—	5,741	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,172	815	331	44,656	26,884	1,186	17,771
構築物	4,623	90	10	4,703	3,563	166	1,140
機械及び装置	8,993	736	357	9,372	7,680	384	1,692
車両	3,937	143	184	3,896	3,640	243	256
工具、器具及び備品	456	10	16	450	417	17	33
土地	15,201	1,541	—	16,742	—	—	16,742
リース資産	96	19	—	116	44	24	72
建設仮勘定	35	0	33	2	—	—	2
有形固定資産計	77,516	3,358	933	79,941	42,229	2,023	37,711
無形固定資産							
借地権	79	—	—	79	—	—	79
商標権	5	—	—	5	3	0	2
電話加入権	12	—	0 (0)	12	—	—	12
施設利用権	51	0	—	52	25	3	27
ソフトウェア	2,678	163	1,074	1,768	947	412	820
ソフトウェア仮勘定	97	—	97	—	—	—	—
リース資産	73	—	—	73	23	14	50
無形固定資産計	2,999	164	1,172 (0)	1,991	999	431	992
長期前払費用	714	—	—	714	574	26	139

(注) 1. 主な増減の内容は次のとおりであります。

増 加				百万円
建物	小倉危険物倉庫 2棟	2,019㎡		234
機械装置	衣浦営業所 沿岸クレーン			426
土地	関西支店 堺市堺区築港八幡町	25,300㎡		1,533
減 少				
ソフトウェア	償却期間終了による減少			1,069
ソフトウェア仮勘定	MLPシステムリニューアル			95

2. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	200	91	45	122	123
賞与引当金	619	744	619	—	744
災害損失引当金	—	297	—	—	297

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

種類	金額 (百万円)
現金	28
預金	
当座預金	590
普通預金	200
別段預金	133
通知預金	1,655
自由金利型定期預金	600
計	3,178
合計	3,207

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本冶金工業(株)	197
菱江ロジスティックス(株)	90
(株)加藤製作所	78
荏原冷熱システム(株)	57
スワン産業(株)	53
その他	389
計	864

(b) 期日別内訳

期日別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	218	206	182	149	86	21	864

(ハ) 営業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
昭和電工(株)	640
日本ユニカー(株)	478
三菱重工業(株)	438
JFEスチール(株)	401
ライオン流通サービス(株)	394
その他	11,819
計	14,170

(b) 回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
13,624	88,543	87,997	14,170	86.1	57.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(c) 滞留状況

内訳	3カ月以内	3カ月を超えるもの	合計
営業未収金残高 (百万円)	12,175	1,995	14,170
比率 (%)	85.9	14.1	100.0

(ニ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
車両・機械装置用部品	50
荷役梱包資材	19
燃料油脂他	12
計	83

② 負債の部
 (イ) 営業未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)後藤回漕店	247
(株)マブチ	136
三徳運輸(株)	59
鹿島埠頭(株)	59
富士運輸(株)	58
その他	7,043
計	7,606

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)	用途	返済期限	担保物件
(株)横浜銀行	3,187	運転資金	平成24年3月	なし
(株)みずほ銀行	1,960	〃	平成24年3月	〃
三菱UFJ信託銀行(株)	1,890	〃	平成24年3月	〃
(株)三菱東京UFJ銀行	480	〃	平成24年3月	〃
(株)神奈川銀行	200	〃	平成24年3月	〃
三井住友銀行(株)	100	〃	平成24年3月	〃
計	7,817	—	—	—

(ハ) 社債 86百万円

内訳は ① 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(二) 長期借入金

借入先	金額（百万円）	使途	担保物件
三菱UFJ信託銀行(株)	2,665 (-)	設備資金	なし
(株)横浜銀行	2,905 (-)	〃	〃
(株)みずほ銀行	1,680 (-)	〃	〃
(株)三菱東京UFJ銀行	600 (-)	〃	〃
日本生命保険（相）	300 (250)	〃	〃
明治安田生命保険（相）	300 (-)	〃	〃
(株)神奈川銀行	150 (-)	〃	〃
計	8,600 (250)	-	-

(注) () の金額は、1年以内返済予定のもので、流動負債に表示しております。

(ホ) 財団抵当借入金

借入先	金額（百万円）	使途	担保物件
三菱UFJ信託銀行(株)	1,380 (435)	設備資金	あり
(株)横浜銀行	874 (207)	〃	〃
(株)みずほ銀行	181 (41)	〃	〃
(株)三菱東京UFJ銀行	75 (16)	〃	〃
計	2,511 (700)	-	-

(注) () の金額は、1年以内返済予定のもので、流動負債に表示しております。

(ヘ) 退職給付引当金

	(百万円)
イ. 退職給付債務	△5,353
ロ. 年金資産	3,558
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,794
ニ. 未認識数理計算上の差異	960
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△834
ヘ. 前払年金費用	-
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△834

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.maruzenshowa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸全昭和運輸株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸全昭和運輸株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸全昭和運輸株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸全昭和運輸株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	丸全昭和運輸株式会社
【英訳名】	Maruzen Showa Unyu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 正剛
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 山形 正治
【本店の所在の場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長野口正剛及び常務取締役山形正治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社6社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社17社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している丸全昭和運輸株式会社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、営業未収入金及び営業原価に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。